

令和2年度

決算等審査意見書

三鷹市監査委員



(写)

3 三 監 第 96 号  
令和 3 年 8 月 20 日

三鷹市長 河 村 孝 様

三鷹市監査委員 奈 良 正 弘

三鷹市監査委員 吉 野 和 之

令和 2 年度三鷹市各会計決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定による令和 2 年度三鷹市会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定による基金の運用状況を示す書類について審査した結果、別添のとおり意見書を提出します。



令和 2 年度三鷹市各会計決算及び

基金運用状況審査意見書



## 目 次

第1	審査の種類.....	1
第2	審査の対象.....	1
第3	審査の期間.....	1
第4	審査の着眼点及び実施内容.....	1
第5	審査の結果.....	1
第6	審査の概要.....	2
1	各会計決算の概要.....	3
(1)	決算の規模.....	3
ア	総計決算の状況.....	3
イ	純計決算の状況.....	4
(2)	一般会計.....	4
ア	概況.....	4
イ	歳入.....	5
ウ	歳出.....	20
(3)	国民健康保険事業特別会計.....	35
ア	歳入.....	35
イ	歳出.....	36
(4)	介護サービス事業特別会計.....	38
ア	歳入.....	39
イ	歳出.....	39
(5)	介護保険事業特別会計.....	40
ア	歳入.....	41
イ	歳出.....	41
(6)	後期高齢者医療特別会計.....	42
ア	歳入.....	43
イ	歳出.....	43
2	財産の状況.....	44
(1)	財産の概況.....	44
(2)	財産の管理状況.....	44
3	基金の運用状況.....	45
(1)	積立基金.....	45
(2)	定額運用基金.....	45

ア 国民健康保険高額療養資金及び出産資金貸付基金 .....	45
イ 介護保険高額サービス費資金貸付基金 .....	47
4 普通会計による決算の状況.....	48
(1) 概況 .....	48
(2) 歳入 .....	49
(3) 歳出 .....	50
(4) 経常収支 .....	51
第7 まとめ .....	52

#### 注記

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。
- 2 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入して表示してあるため、合計等と一致しない場合がある。
- 3 増減率及び構成比率等は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、各表内計数により計算している。
- 4 「0.0」は、主に該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 各表で資料の根拠を示していないものは、決算説明書等企画部財政課の資料によっている。
- 7 本意見書は三鷹市監査基準（令和2年4月1日）に準拠している。

# 令和2年度三鷹市各会計決算及び基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定による審査

## 第2 審査の対象

令和2年度三鷹市一般会計歳入歳出決算

令和2年度三鷹市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度三鷹市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度三鷹市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度三鷹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度財産の状況

令和2年度各基金の運用状況

## 第3 審査の期間

令和3年6月15日から8月20日まで

## 第4 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的になされているか等に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取など、通常実施すべき審査のほか、必要と認めるその他の審査を実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された一般会計をはじめ、各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。また、予算の執行はおおむね適正になされているものと認められた。

なお、審査に付された財産に関する調書の係数については、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた（詳細は〔第6 審査の概要 2 財産の状況〕に記

載)。

## 1 公有財産

商標権		
	登載漏れとなっているもの	1件

## 2 物品

	過大に登載されているもの	1点
--	--------------	----

## 第6 審査の概要

第1表 各会計総計決算の状況

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		
		決算額A	収入率	決算額B	執行率	
一般会計	95,794,002,000	92,363,418,752	96.4%	89,432,490,056	93.4%	
特 別 会 計	国民健康保険 事業特別会計	18,089,616,000	17,294,632,734	95.6%	17,124,936,874	94.7%
	介護サービス 事業特別会計	656,659,000	591,250,600	90.0%	588,175,970	89.6%
	介護保険事業 特別会計	13,824,101,000	13,315,475,151	96.3%	13,161,121,495	95.2%
	後期高齢者医療 特別会計	4,410,582,000	4,357,610,121	98.8%	4,351,589,205	98.7%
	小 計	36,980,958,000	35,558,968,606	96.2%	35,225,823,544	95.3%
令和2年度 各会計総計	132,774,960,000	127,922,387,358	96.3%	124,658,313,600	93.9%	
令和元年度 各会計総計	116,177,596,000	112,551,682,875	96.9%	111,012,236,070	95.6%	
対 前 年 度	増減額	16,597,364,000	15,370,704,483		13,646,077,530	
	増減率	14.3%	13.7%		12.3%	

※下水道事業特別会計は令和元年度で廃止。なお、令和2年度各会計総計の単年度収支は、下水道事業特別会計を含む。

## 1 各会計決算の概要

### (1) 決算の規模

#### ア 総計決算の状況（第1表参照）

令和2年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入決算額	1,279億2,238万7千円
歳出決算額	1,246億5,831万4千円
差引残高	32億6,407万4千円
翌年度繰越財源額	1億4,844万4千円
実質収支	31億1,563万円
単年度収支（注）	16億7,568万8千円

（注）単年度収支 令和2年度実質収支－令和元年度実質収支

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入が153億7,070万4千円（13.7%）、歳出が136億4,607万8千円（12.3%）の増となっている。

（単位 円）

収支差引残高 C(A-B)	翌年度へ繰り越 すべき財源額D	実質収支 (C-D)	単年度収支
2,930,928,696	148,444,000	2,782,484,696	1,659,905,969
169,695,860	0	169,695,860	86,217,633
3,074,630	0	3,074,630	△ 609,035
154,353,656	0	154,353,656	152,693,783
6,020,916	0	6,020,916	△ 291,904
333,145,062	0	333,145,062	238,010,477
3,264,073,758	148,444,000	3,115,629,758	1,675,687,953
1,539,446,805	99,505,000	1,439,941,805	△ 593,615,976
1,724,626,953	48,939,000	1,675,687,953	2,269,303,929
112.0%	49.2%	116.4%	382.3%

## イ 純計決算の状況

前述の総計決算額には一般会計と各特別会計間における繰入れ、繰出し等による主な重複額 62 億 8,028 万 5 千円が含まれているため、これを控除した純計決算額は次のとおりである。

歳入決算額	1,216 億 4,210 万 2 千円
歳出決算額	1,183 億 7,802 万 9 千円
差引残額	32 億 6,407 万 4 千円

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入が 168 億 4,417 万 8 千円 (16.1%)、歳出が 151 億 1,955 万 1 千円 (14.6%) の増となっている。

第 2 表 各会計純計決算の状況

(単位 円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	収支差引残高
令和2年度	121,642,102,420	118,378,028,662	3,264,073,758
令和元年度	104,797,924,703	103,258,477,898	1,539,446,805
対前年度	増減額	16,844,177,717	1,724,626,953
	増減率	16.1%	112.0%

## (2) 一般会計

### ア 概況

令和2年度の一般会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

歳入決算額 923 億 6,341 万 9 千円、歳出決算額 894 億 3,249 万円で歳入歳出差引残額 (形式収支) は 29 億 3,092 万 9 千円となっている。この形式収支から差し引く翌年度へ繰り越すべき財源が 1 億 4,844 万 4 千円であることから、実質収支は 27 億 8,248 万 5 千円で、この実質収支から前年度実質収支 11 億 2,257 万 9 千円を差し引いた単年度収支は 16 億 5,990 万 6 千円となっている。歳入歳出決算の詳細については、以下に述べるとおりである。

なお、一般会計収支の5か年の推移は、第3表のとおりである。

第 3 表 決算収支の推移

(単位 円)

区分 年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引残額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率			
2	92,363,418,752	26.1%	89,432,490,056	24.2%	2,930,928,696	148,444,000	2,782,484,696
元	73,235,622,170	5.2%	72,013,538,443	6.4%	1,222,083,727	99,505,000	1,122,578,727
30	69,606,545,497	3.7%	67,703,488,178	3.6%	1,903,057,319	61,592,000	1,841,465,319
29	67,154,399,699	△4.1%	65,326,879,964	△5.0%	1,827,519,735	120,973,000	1,706,546,735
28	70,022,857,213	△1.3%	68,738,187,827	△1.1%	1,284,669,386	166,448,000	1,118,221,386

## イ 歳入

### (7) あらまし

調定額 933 億 2,198 万 2 千円に対し、歳入決算額 923 億 6,341 万 9 千円、収入未済額 8 億 7,864 万円、不納欠損額 8,444 万 3 千円で、歳入決算額を前年度と比較すると、191 億 2,779 万 7 千円 (26.1%) の増となっている。

収入率は、調定額に対して 99.0% (前年度 98.7%) となっている。当年度の収入未済額を前年度と比較すると、5,269 万 4 千円 (5.7%) の減となっている。また、当年度の不納欠損額を前年度と比較すると、1,720 万 1 千円 (25.6%) の増となっている。これは、使用料及び手数料 47 万 4 千円 (48.7%) の減があったものの、市税 1,065 万 9 千円 (23.4%)、諸収入 676 万 4 千円 (34.2%) などの増によるものである。

歳入決算額の状況は、第 4 表のとおりである。

第 4 表 歳入決算額の状況

(単位 円)

区分	年度	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額
市 税	2	39,012,096,868	38,403,958,996	98.4%	56,223,673	556,155,011	4,240,812
	元	39,160,744,454	38,511,695,051	98.3%	45,564,674	606,707,977	3,223,248
	30	38,936,075,083	38,294,322,015	98.4%	43,691,471	600,798,488	2,736,891
分 担 金 及 び 負 担 金	2	443,028,566	419,839,816	94.8%	1,163,000	22,159,680	133,930
	元	786,937,641	771,272,151	98.0%	911,000	17,375,310	2,620,820
	30	993,246,413	974,831,735	98.1%	1,507,738	16,917,390	10,450
使 用 料 及 び 手 数 料	2	1,048,727,046	1,044,412,696	99.6%	499,820	3,816,130	1,600
	元	1,145,649,878	1,140,591,654	99.6%	974,024	4,086,400	2,200
	30	1,145,654,671	1,132,218,673	98.8%	7,745,574	5,690,424	0
諸 収 入	2	1,119,048,698	796,126,516	71.1%	26,556,528	296,509,525	143,871
	元	957,617,962	634,856,807	66.3%	19,792,228	303,164,895	195,968
	30	993,518,346	675,675,467	68.0%	11,603,881	306,246,307	7,309
そ の 他	2	51,699,080,728	51,699,080,728	100.0%	0	0	0
	元	32,177,206,507	32,177,206,507	100.0%	0	0	0
	30	28,529,497,607	28,529,497,607	100.0%	0	0	0
合 計	2	93,321,981,906	92,363,418,752	99.0%	84,443,021	878,640,346	4,520,213
	元	74,228,156,442	73,235,622,170	98.7%	67,241,926	931,334,582	6,042,236
	30	70,597,992,120	69,606,545,497	98.6%	64,548,664	929,652,609	2,754,650

歳入決算額の内訳及び対前年度比較は、第5表のとおりである。

これによると、増加した主な款は、国庫支出金 215 億 9,771 万 6 千円 (186.6%)、都支出金 12 億 619 万 4 千円 (13.3%)、地方消費税交付金 8 億 947 万 3 千円 (26.3%) であり、減少した主な款は、繰入金 27 億 4,907 万円 (96.5%)、繰越金 6 億 8,097 万 4 千円 (35.8%) である。

**第5表 一般会計歳入決算対前年度比較表**

(単位 円)

年度 款	令和2年度		対調定 収入率	令和元年度		対調定 収入率	対前年度	
	収入済額	構成比		収入済額	構成比		増減額	増減率
1 市税	38,403,958,996	41.6%	98.4%	38,511,695,051	52.6%	98.3%	△ 107,736,055	△0.3%
2 地方譲与税	268,290,000	0.3%	100.0%	264,880,026	0.4%	100.0%	3,409,974	1.3%
3 利子割交付金	55,826,000	0.1%	100.0%	58,622,000	0.1%	100.0%	△ 2,796,000	△4.8%
4 配当割交付金	270,025,000	0.3%	100.0%	291,535,000	0.4%	100.0%	△ 21,510,000	△7.4%
5 株式等譲渡所得割 交付金	314,526,000	0.3%	100.0%	179,909,000	0.2%	100.0%	134,617,000	74.8%
6 法人事業税交付金	167,108,000	0.2%	100.0%	-	-	-	167,108,000	皆増
7 地方消費税交付金	3,883,194,000	4.2%	100.0%	3,073,721,000	4.2%	100.0%	809,473,000	26.3%
8 自動車取得税 交付金	22,433	0.0%	100.0%	77,679,866	0.1%	100.0%	△ 77,657,433	△100.0%
9 環境性能割交付金	46,593,747	0.1%	100.0%	27,244,000	0.0%	100.0%	19,349,747	71.0%
10 地方特例交付金	158,670,000	0.2%	100.0%	475,047,000	0.6%	100.0%	△ 316,377,000	△66.6%
11 地方交付税	27,323,000	0.0%	100.0%	39,534,000	0.1%	100.0%	△ 12,211,000	△30.9%
12 交通安全対策 特別交付金	19,673,000	0.0%	100.0%	17,767,000	0.0%	100.0%	1,906,000	10.7%
13 分担金及び負担金	419,839,816	0.5%	94.8%	771,272,151	1.1%	98.0%	△ 351,432,335	△45.6%
14 使用料及び手数料	1,044,412,696	1.1%	99.6%	1,140,591,654	1.6%	99.6%	△ 96,178,958	△8.4%
15 国庫支出金	33,169,001,171	35.9%	100.0%	11,571,285,076	15.8%	100.0%	21,597,716,095	186.6%
16 都支出金	10,303,964,015	11.2%	100.0%	9,097,769,873	12.4%	100.0%	1,206,194,142	13.3%
17 財産収入	125,150,804	0.1%	100.0%	218,209,823	0.3%	100.0%	△ 93,059,019	△42.6%
18 寄附金	31,344,627	0.0%	100.0%	327,090,777	0.4%	100.0%	△ 295,746,150	△90.4%
19 繰入金	98,885,204	0.1%	100.0%	2,847,954,747	3.9%	100.0%	△ 2,749,069,543	△96.5%
20 繰越金	1,222,083,727	1.3%	100.0%	1,903,057,319	2.6%	100.0%	△ 680,973,592	△35.8%
21 諸収入	796,126,516	0.9%	71.1%	634,856,807	0.9%	66.3%	161,269,709	25.4%
22 市債	1,537,400,000	1.7%	100.0%	1,705,900,000	2.3%	100.0%	△ 168,500,000	△9.9%
合 計	92,363,418,752	100.0%	99.0%	73,235,622,170	100.0%	98.7%	19,127,796,582	26.1%

次に、歳入決算額を財政分析上の手法に従って自主財源と依存財源とに分類すると、第6表のとおりである。

第6表 財源年度区分表

(単位 円)

区分	年度	令和2年度		令和元年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	38,403,958,996	41.6%	38,511,695,051	52.6%	△ 107,736,055	△0.3%
	分担金及び負担金	419,839,816	0.5%	771,272,151	1.1%	△ 351,432,335	△45.6%
	使用料及び手数料	1,044,412,696	1.1%	1,140,591,654	1.6%	△ 96,178,958	△8.4%
	財産収入	125,150,804	0.1%	218,209,823	0.3%	△ 93,059,019	△42.6%
	寄附金	31,344,627	0.0%	327,090,777	0.4%	△ 295,746,150	△90.4%
	繰入金	98,885,204	0.1%	2,847,954,747	3.9%	△ 2,749,069,543	△96.5%
	繰越金	1,222,083,727	1.3%	1,903,057,319	2.6%	△ 680,973,592	△35.8%
	諸収入	796,126,516	0.9%	634,856,807	0.9%	161,269,709	25.4%
	小計	42,141,802,386	45.6%	46,354,728,329	63.3%	△ 4,212,925,943	△9.1%
依存財源	地方譲与税	268,290,000	0.3%	264,880,026	0.4%	3,409,974	1.3%
	利子割交付金	55,826,000	0.1%	58,622,000	0.1%	△ 2,796,000	△4.8%
	配当割交付金	270,025,000	0.3%	291,535,000	0.4%	△ 21,510,000	△7.4%
	株式等譲渡所得割交付金	314,526,000	0.3%	179,909,000	0.2%	134,617,000	74.8%
	法人事業税交付金	167,108,000	0.2%	-	-	167,108,000	皆増
	地方消費税交付金	3,883,194,000	4.2%	3,073,721,000	4.2%	809,473,000	26.3%
	自動車取得税交付金	22,433	0.0%	77,679,866	0.1%	△ 77,657,433	△100.0%
	環境性能割交付金	46,593,747	0.1%	27,244,000	0.0%	19,349,747	71.0%
	地方特例交付金	158,670,000	0.2%	475,047,000	0.6%	△ 316,377,000	△66.6%
	地方交付税	27,323,000	0.0%	39,534,000	0.1%	△ 12,211,000	△30.9%
	交通安全対策特別交付金	19,673,000	0.0%	17,767,000	0.0%	1,906,000	10.7%
	国庫支出金	33,169,001,171	35.9%	11,571,285,076	15.8%	21,597,716,095	186.6%
	都支出金	10,303,964,015	11.2%	9,097,769,873	12.4%	1,206,194,142	13.3%
	市債	1,537,400,000	1.7%	1,705,900,000	2.3%	△ 168,500,000	△9.9%
小計	50,221,616,366	54.4%	26,880,893,841	36.7%	23,340,722,525	86.8%	
合計	92,363,418,752	100.0%	73,235,622,170	100.0%	19,127,796,582	26.1%	

(注) 各款の構成比は、第5表に基づく数値である。

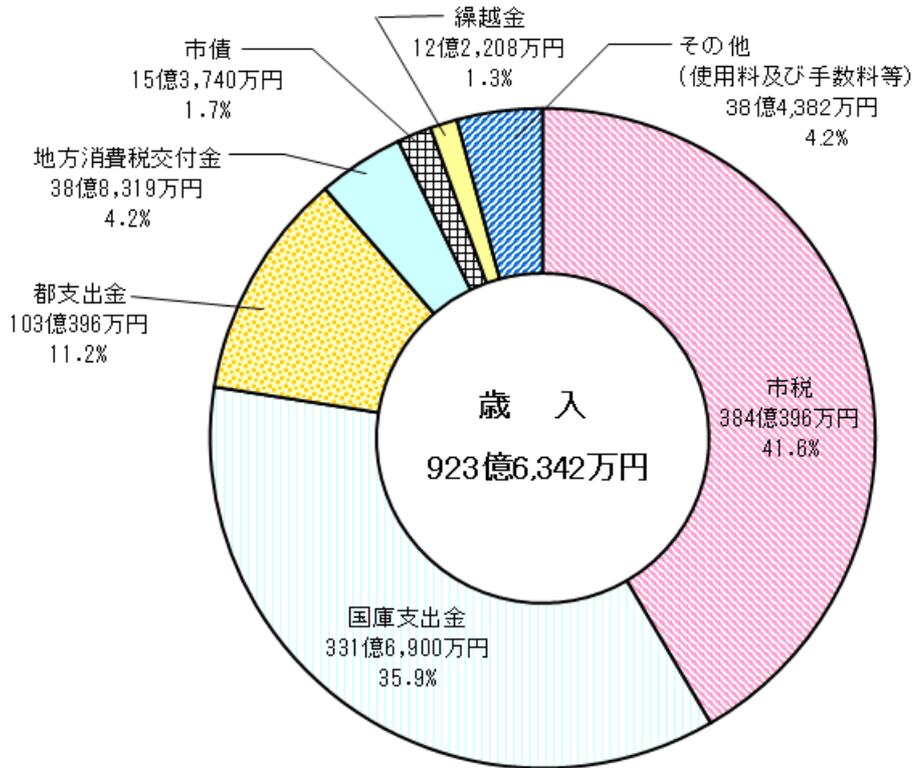
当年度の自主財源は421億4,180万2千円で、前年度と比較すると42億1,292万6千円(9.1%)の減となっている。これは、繰入金で27億4,907万円(96.5%)、繰越金で6億8,097万4千円(35.8%)などの減によるものである。

また、依存財源は502億2,161万6千円で、前年度と比較すると233億4,072万3千円(86.8%)の増となっている。これは地方特例交付金で3億1,637万7千円(66.6%)、市債で1億6,850万円(9.9%)などの減があったものの、国庫支出金で215億9,771万6千円(186.6%)、都支出金で12億619万4千円(13.3%)、地方消費税交付金で8億947万3千円(26.3%)などの増によるものである。

この結果、歳入決算額に占める自主財源の比率は45.6%となり、前年度を17.7ポイント下回った。

歳入決算額と市税収入の推移は、次のグラフのとおりである。

# 一般会計歳入決算状況



歳入決算額と市税収入の推移



(イ) 款別歳入決算の状況

第1款 市 税

市税の収入状況の推移は、第7表のとおりである。

第7表 市税の収入状況

(単位 円)

年度	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
2	39,012,096,868	38,403,958,996	98.4%	56,223,673	556,155,011	4,240,812
元	39,160,744,454	38,511,695,051	98.3%	45,564,674	606,707,977	3,223,248
30	38,936,075,083	38,294,322,015	98.4%	43,691,471	600,798,488	2,736,891
29	37,941,864,701	37,235,126,170	98.1%	60,660,358	649,585,745	3,507,572
28	38,987,763,509	38,097,078,315	97.7%	145,755,977	747,498,337	2,569,120

当年度の収入済額は 384 億 395 万 9 千円で、前年度と比較すると 1 億 773 万 6 千円 (0.3%) の減となっている。

また、市税の収入率は、調定額に対して 98.4% で前年度を 0.1 ポイント上回っている。

歳入決算総額 923 億 6,341 万 9 千円のうち、市税の占める割合は 41.6% となっており、市税の構成比内訳は市民税が 51.3%、固定資産税が 38.3%、その他 (都市計画税等) が 10.4% となっている。

税目別収入済額の対前年度比較は、第8表のとおりである。

第8表 税目別収入済額対前年度比較表

(単位 円)

税目	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	19,688,103,984	51.3%	20,293,078,106	52.7%	△ 604,974,122	△3.0%
個人	18,390,909,724	47.9%	18,210,817,656	47.3%	180,092,068	1.0%
法人	1,297,194,260	3.4%	2,082,260,450	5.4%	△ 785,066,190	△37.7%
固定資産税	14,697,741,804	38.3%	14,285,433,737	37.1%	412,308,067	2.9%
軽自動車税	107,564,415	0.3%	101,184,567	0.3%	6,379,848	6.3%
市たばこ税	776,655,292	2.0%	749,826,007	1.9%	26,829,285	3.6%
入湯税	600	0.0%	1,800	0.0%	△ 1,200	△66.7%
事業所税	431,352,000	1.1%	412,309,600	1.1%	19,042,400	4.6%
都市計画税	2,702,540,901	7.0%	2,669,861,234	6.9%	32,679,667	1.2%
合 計	38,403,958,996	100.0%	38,511,695,051	100.0%	△ 107,736,055	△0.3%

次に、収入未済額及び不納欠損額の税目ごとの対前年度比較は、第9表のとおりである。

**第9表 収入未済額及び不納欠損額対前年度比較表**

収入未済額				(単位 円)
税目	令和2年度	令和元年度	前年度比較	増減率
市民税	410,238,240	449,239,884	△ 39,001,644	△8.7%
固定資産税	116,227,216	124,725,752	△ 8,498,536	△6.8%
軽自動車税	5,217,572	6,157,078	△ 939,506	△15.3%
市たばこ税	0	0	0	-
入湯税	0	0	0	-
事業所税	0	0	0	-
都市計画税	24,471,983	26,585,263	△ 2,113,280	△7.9%
合計	556,155,011	606,707,977	△ 50,552,966	△8.3%

不納欠損額				(単位 円)
税目	令和2年度	令和元年度	前年度比較	増減率
市民税	50,858,871	32,051,919	18,806,952	58.7%
固定資産税	3,498,590	10,369,713	△ 6,871,123	△66.3%
軽自動車税	1,207,891	928,720	279,171	30.1%
市たばこ税	0	0	0	-
入湯税	0	0	0	-
事業所税	0	0	0	-
都市計画税	658,321	2,214,322	△ 1,556,001	△70.3%
合計	56,223,673	45,564,674	10,658,999	23.4%

収入未済額は前年度と比較すると、市民税 3,900 万 2 千円 (8.7%)、固定資産税 849 万 9 千円 (6.8%) などの減により、市税全体で 5,055 万 3 千円 (8.3%) 減の 5 億 5,615 万 5 千円となっている。

また、不納欠損額は前年度と比較すると、1,065 万 9 千円 (23.4%) 増の 5,622 万 4 千円となっている。

不納欠損額の事由ごとの内訳は、第10表のとおりである。

**第 10 表 税目別事由別不納欠損額の内訳**

(単位 件・円)

税目	該当区分	法第18条第1項 (時効)		法第15条の7第4項 (執行停止後 3年消滅)		法第15条の7第5項 (即時消滅)		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税		220	4,631,698	384	8,045,522	1,576	38,181,651	2,180	50,858,871
	個人	204	3,833,598	384	8,045,522	1,520	34,804,351	2,108	46,683,471
	法人	16	798,100	0	0	56	3,377,300	72	4,175,400
固定資産税・ 都市計画税		16	361,800	21	440,608	229	2,892,503	266	3,694,911
固定資産税 (償却資産分)		0	0	0	0	24	462,000	24	462,000
軽自動車税		29	58,400	14	46,600	300	1,102,891	343	1,207,891
合 計		265	5,051,898	419	8,532,730	2,129	42,639,045	2,813	56,223,673

(注) 法…… 地方税法

### 第 2 款 地方譲与税

地方譲与税は、国が国税として徴収したものを地方公共団体へ譲与するものである。当年度の収入済額は2億6,829万円で、前年度と比較すると341万円(1.3%)の増となっている。

### 第 3 款 利子割交付金

利子割交付金は、都が都税として徴収した利子割額の一定割合を市町村へ交付するものである。当年度の収入済額は5,582万6千円で、前年度と比較すると279万6千円(4.8%)の減となっている。

### 第 4 款 配当割交付金

配当割交付金は、都が都税として徴収した配当割額の一定割合を市町村へ交付するものである。当年度の収入済額は2億7,002万5千円で、前年度と比較すると2,151万円(7.4%)の減となっている。

### 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、都が都税として徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合を市町村へ交付するものである。当年度の収入済額は3億1,452万6千円で、前年度と比較すると1億3,461万7千円(74.8%)の増となっている。

### 第 6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、都が都税として徴収した法人事業税額の一定割合を従業者数で按分して市町村へ交付するものである(令和2年度から4年度まで経過措置あり)。

当年度の収入済額は1億6,710万8千円で、税制改正に伴い本年度に新設されたものであるため、皆増となっている。

#### 第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、国が徴収した消費課税の10%のうち、地方税分2.2%の2分の1を都道府県が市町村へ交付するものである。当年度の収入済額は38億8,319万4千円で、前年度と比較すると8億947万3千円(26.3%)の増となっている。

#### 第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、都に納付された自動車取得税の66.5%(自動車取得税に95%を乗じた額の7/10相当額)を、市町村道の延長及び面積に応じて按分し、市町村へ交付するものである。税制改正に伴い令和元年10月に廃止されたが、当年度の収入済額は旧法によるものであり2万2千円で、前年度と比較すると7,765万7千円(100%)の減となっている。

#### 第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、都に納付された自動車税環境性能割の44.65%(自動車税環境性能割に95%を乗じた額の47/100相当額)を、市町村道の延長及び面積に応じて按分し、市町村へ交付するものである。当年度の収入済額は4,659万4千円で、前年度と比較すると1,935万円(71.0%)の増となっている。

#### 第10款 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う減収分及び消費税引上げに伴う環境性能割の軽減による減収分を補填するため、国が交付するものである。当年度の収入済額は1億5,867万円で、前年度と比較すると3億1,637万7千円(66.6%)の減となっている。

#### 第11款 地方交付税

当年度の収入済額は2,732万3千円で、前年度と比較すると1,221万1千円(30.9%)の減となっている。なお、本市は基準財政需要額(A)から基準財政収入額(B)を控除した額を基準として算定される普通交付税については不交付団体である。

また、これらの金額を比較して算出される財政力指数(B/Aにより算出される数値の過去3か年の平均値)の推移は、第11表のとおりである。

第11表 財政力指数(3か年平均)の推移

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数	1.159	1.171	1.172	1.181	1.134

## 第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を財源として、道路交通安全施設の整備のための費用として交付されるものである。当年度の収入済額は1,967万3千円で、前年度と比較すると190万6千円(10.7%)の増となっている。

## 第13款 分担金及び負担金

当年度の収入済額は4億1,984万円で、前年度と比較すると3億5,143万2千円(45.6%)の減となっている。

なお、各負担金収入済額の対前年度比較は、第12表のとおりである。

第12表 負担金収入済額対前年度比較表

(単位 円)

科目	年度	収入済額		増減額	増減率
		令和2年度	令和元年度		
民生費負担金		408,428,511	762,748,771	△ 354,320,260	△46.5%
高齢者措置費負担金		15,070,701	12,629,321	2,441,380	19.3%
保育所保育料負担金		392,957,510	749,812,700	△ 356,855,190	△47.6%
母子福祉費負担金		400,300	306,750	93,550	30.5%
衛生費負担金		4,041,045	3,197,470	843,575	26.4%
土木費負担金		7,370,260	5,325,910	2,044,350	38.4%
合計		419,839,816	771,272,151	△ 351,432,335	△45.6%

次に、主な負担金の5か年の収入未済額の推移は、第13表のとおりである。

第13表 民生費負担金の収入未済額の推移

(単位 円)

年度	高齢者措置費負担金	保育所保育料負担金	母子福祉費負担金
2	0	22,159,680	0
元	0	17,334,910	40,400
30	0	16,876,990	40,400
29	328,938	19,551,950	0
28	328,938	27,408,580	30,000

## 第14款 使用料及び手数料

当年度の収入済額は10億4,441万3千円で、前年度と比較すると9,617万9千円(8.4%)の減となっている。使用料及び手数料全体の収入未済額は381万6千円で

あり、その大部分を占める学童保育所使用料の収入未済額は 300 万 3 千円で、前年度と比較すると 45 万 1 千円 (13.1%) の減となっている。

## 第 15 款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額の対前年度比較は、第 14 表のとおりである。

第 14 表 国庫支出金収入済額対前年度比較表

(単位 円)

科目	年度	収入済額		増減額	増減率
		令和2年度	令和元年度		
国庫負担金		11,062,153,756	10,334,670,160	727,483,596	7.0%
民生費国庫負担金		10,566,620,320	10,006,996,554	559,623,766	5.6%
衛生費国庫負担金		3,310,650	5,785,813	△ 2,475,163	△42.8%
教育費国庫負担金		492,222,786	321,887,793	170,334,993	52.9%
国庫補助金		22,060,759,265	1,191,795,399	20,868,963,866	1,751.1%
総務費国庫補助金		20,519,668,233	52,658,500	20,467,009,733	38,867.4%
民生費国庫補助金		1,090,301,032	613,809,699	476,491,333	77.6%
衛生費国庫補助金		57,578,000	18,828,500	38,749,500	205.8%
土木費国庫補助金		172,618,000	165,969,000	6,649,000	4.0%
消防費国庫補助金		1,746,000	-	1,746,000	皆増
教育費国庫補助金		218,848,000	213,914,000	4,934,000	2.3%
(商工費国庫補助金)		-	126,615,700	△ 126,615,700	皆減
委託金		46,088,150	44,819,517	1,268,633	2.8%
総務費委託金		1,188,535	1,421,000	△ 232,465	△16.4%
民生費委託金		44,899,615	43,398,517	1,501,098	3.5%
合 計		33,169,001,171	11,571,285,076	21,597,716,095	186.6%

当年度の収入済額は 331 億 6,900 万 1 千円で、前年度と比較すると 215 億 9,771 万 6 千円 (186.6%) の増である。内訳は、国庫負担金が 7 億 2,748 万 4 千円 (7.0%) の増、国庫補助金が 208 億 6,896 万 4 千円 (1,751.1%) の増、委託金が 126 万 9 千円 (2.8%) の増となっている。

国庫負担金の増は、民生費国庫負担金の生活保護費等負担金 1 億 8,575 万 9 千円 (4.0%) などの減があったものの、民生費国庫負担金の施設型給付費負担金 5 億 3,536 万 5 千円 (47.7%)、教育費国庫負担金の子育てのための施設等利用給付費負担金 1 億 2,331 万 2 千円 (98.0%)、民生費国庫負担金の生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 1 億 478 万円 (368.7%) などの増によるものである。

国庫補助金の増は、商工費国庫補助金 1 億 2,661 万 6 千円 (皆減) の減があったものの、総務費国庫補助金 204 億 6,701 万円 (38,867.4%)、民生費国庫補助金 4 億 7,649 万 1 千円 (77.6%) などの増によるものである。商工費国庫補助金の減は、プレミアム

付商品券事務費補助金 7,792 万 2 千円(皆減)、プレミアム付商品券事業費補助金 4,869 万 4 千円(皆減)の減によるものである。総務費国庫補助金の増は、特別定額給付金給付事業費補助金 189 億 5,300 万円(皆増)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 12 億 6,217 万 3 千円(皆増)、特別定額給付金給付事務費補助金 1 億 4,254 万 6 千円(皆増)などの増によるものである。民生費国庫補助金の増は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 1 億 8,323 万円(皆増)、母子家庭等対策総合支援事業費補助金 1 億 7,261 万 5 千円(1,223.2%)などの増によるものである。

委託金の増は、民生費委託金の国民年金事務費委託金 177 万 4 千円(4.3%)の増によるものである。

## 第16款 都支出金

都支出金の収入済額の対前年度比較は、第15表のとおりである。

### 第15表 都支出金収入済額対前年度比較表

(単位 円)

科目	年度	収入済額		増減額	増減率
		令和2年度	令和元年度		
都負担金		3,747,617,189	3,393,960,205	353,656,984	10.4%
	民生費都負担金	3,424,639,128	3,164,051,218	260,587,910	8.2%
	衛生費都負担金	1,655,325	2,892,906	△ 1,237,581	△42.8%
	教育費都負担金	321,322,736	227,016,081	94,306,655	41.5%
都補助金		5,937,036,746	5,149,532,553	787,504,193	15.3%
	総務費都補助金	1,623,260,000	1,345,406,514	277,853,486	20.7%
	民生費都補助金	3,359,597,000	3,169,300,000	190,297,000	6.0%
	衛生費都補助金	249,013,712	110,220,280	138,793,432	125.9%
	労働費都補助金	12,062,489	28,902,014	△ 16,839,525	△58.3%
	農林費都補助金	8,257,000	48,693,000	△ 40,436,000	△83.0%
	商工費都補助金	13,511,780	14,409,584	△ 897,804	△6.2%
	土木費都補助金	289,972,100	192,453,300	97,518,800	50.7%
	消防費都補助金	66,000	79,000	△ 13,000	△16.5%
	教育費都補助金	381,296,665	240,068,861	141,227,804	58.8%
委託金		619,310,080	554,277,115	65,032,965	11.7%
	総務費委託金	508,329,115	420,829,622	87,499,493	20.8%
	民生費委託金	26,273,794	30,015,990	△ 3,742,196	△12.5%
	衛生費委託金	25,301,149	27,047,871	△ 1,746,722	△6.5%
	土木費委託金	47,373,530	65,218,096	△ 17,844,566	△27.4%
	教育費委託金	12,032,492	11,165,536	866,956	7.8%
合計		10,303,964,015	9,097,769,873	1,206,194,142	13.3%

当年度の収入済額は103億396万4千円で、前年度と比較すると12億619万4千円(13.3%)の増である。内訳は、都負担金が3億5,365万7千円(10.4%)の増、都補助金が7億8,750万4千円(15.3%)の増、委託金が6,503万3千円(11.7%)の増となっている。

都負担金の増は、民生費都負担金の施設型給付費負担金2億507万2千円(41.0%)、教育費都負担金の子育てのための施設等利用費負担金6,165万6千円(98.0%)などの増によるものである。

都補助金の増は、総務費都補助金2億7,785万3千円(20.7%)、民生費都補助金1億9,029万7千円(6.0%)などの増によるものである。総務費都補助金の増は、

市町村災害復旧・復興特別交付金 5,703 万 9 千円（皆減）などの減があったものの、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金 3 億 7,667 万 5 千円（皆増）などの増によるものである。民生費都補助金の増は、待機児童解消区市町村支援事業補助金 6,774 万 6 千円（31.6%）、認証保育所運営費補助金 4,715 万 6 千円（13.4%）などの減があったものの、子育て推進交付金 6,929 万円（7.3%）、保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金 5,765 万 4 千円（129.3%）などの増によるものである。

委託金の増は、土木費委託金 1,784 万 5 千円（27.4%）などの減があったものの、総務費委託金 8,749 万 9 千円（20.8%）などの増によるものである。総務費委託金の増は、参議院議員選挙費委託金 7,239 万 6 千円（皆減）などの減があったものの、統計調査費委託金 8,438 万 8 千円（1,015.9%）、東京都知事選挙費委託金 7,690 万 6 千円（皆増）などの増によるものである。

### **第 17 款 財産収入**

当年度の収入済額は 1 億 2,515 万 1 千円で、前年度と比較すると 9,305 万 9 千円（42.6%）の減となっている。これは、財産売払収入の不動産売払収入 9,320 万 4 千円（47.4%）などの減によるものである。

### **第 18 款 寄附金**

当年度の収入済額は 3,134 万 5 千円で、前年度と比較すると 2 億 9,574 万 6 千円（90.4%）の減である。これは、衛生費寄附金 575 万円（3,048.5%）などの増があったものの、土木費寄附金 3 億 294 万 3 千円（96.9%）、一般寄附金 498 万 6 千円（42.5%）などの減によるものである。

### **第 19 款 繰入金**

当年度の収入済額は 9,888 万 5 千円で、前年度と比較すると 27 億 4,907 万円（96.5%）の減である。これは、基金繰入金の健康福祉基金繰入金 22 億円（皆減）、まちづくり施設整備基金繰入金 2 億 4,804 万 4 千円（82.7%）、財政調整基金繰入金 2 億円（皆減）などの減によるものである。

### **第 20 款 繰越金**

当年度の収入済額は 12 億 2,208 万 4 千円で、前年度と比較すると 6 億 8,097 万 4 千円（35.8%）の減となっている。

### **第 21 款 諸収入**

当年度の収入済額は 7 億 9,612 万 7 千円で、前年度と比較すると 1 億 6,127 万円（25.4%）の増となっている。これは、延滞金、加算金及び過料の延滞金 1,436 万 5 千円などの減があったものの、雑入の雑入 1 億 4,060 万 1 千円（35.5%）、弁償金 3,839 万 6 千円（52.6%）などの増によるものである。

## 第22款 市 債

当年度の収入済額は15億3,740万円で、前年度と比較すると1億6,850万円(9.9%)の減となっている。これは、減収補填債5億7,730万円(皆増)、衛生債の廃棄物処理施設整備債2億3,760万円(皆増)などの増があったものの、教育債のスポーツ施設整備債3億6,800万円(皆減)、土木債の河川整備債2億9,800万円(皆減)、都市計画債2億500万円(皆減)などの減によるものである。

市債発行額等の推移は、第16表のとおりである。

### 第16表 市債発行額等の推移

(単位 円・%)

年度	発行額	発行指数	償還額	年度末現債額	年度末指数
2	1,537,400,000	84	3,486,970,282	34,359,377,288	87
元	1,705,900,000	93	4,875,611,478	36,308,947,570	92
30	1,834,800,000	100	3,693,201,861	39,478,659,048	100

(注) 発行指数及び年度末指数は、平成30年度を100とした場合の指数である。

## ウ 歳 出

### (7) あらまし

歳出決算額は 894 億 3,249 万円で、前年度と比較すると 174 億 1,895 万 2 千円 (24.2%) の増となっている。

予算現額 957 億 9,400 万 2 千円に対する執行率は 93.4%で、前年度を 1.3 ポイント下回った。

また、歳出決算額に占める各款の割合(構成比)は、民生費が 40.6%、総務費が 30.7%、教育費が 9.4%、土木費が 5.6%、衛生費が 4.6%、公債費が 4.2%、消防費が 2.5%、その他(議会費・商工費等)が 2.4%となっている。

第 17 表 一般会計歳出決算対前年度比較表

年度 款	令和2年度				
	支出済額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額
1 議会費	491,419,912	0.5%	98.2%	0	9,247,612
2 総務費	27,479,673,563	30.7%	97.3%	5,280,000	755,805,607
3 民生費	36,302,122,718	40.6%	93.7%	0	2,446,627,499
4 衛生費	4,112,696,695	4.6%	89.7%	50,179,000	424,622,382
5 労働費	58,209,591	0.1%	94.1%	0	3,662,409
6 農林費	143,003,899	0.2%	92.6%	0	11,371,101
7 商工費	1,454,037,425	1.6%	83.8%	0	281,217,445
8 土木費	5,009,015,188	5.6%	82.6%	59,980,000	993,175,812
9 消防費	2,254,979,003	2.5%	98.5%	0	33,377,997
10 教育費	8,407,616,871	9.4%	87.0%	378,193,000	882,493,941
11 公債費	3,719,715,191	4.2%	99.7%	0	11,241,809
12 予備費	0	0.0%	0.0%	0	15,036,330
(諸支出金)	-	-	-	-	-
合 計	89,432,490,056	100.0%	93.4%	493,632,000	5,867,879,944

歳出決算額のうち前年度と比較して増加した主な款は、総務費 188 億 2,006 万 5 千円(217.3%)、商工費 9 億 4,250 万 4 千円(184.3%)、衛生費 4 億 1,574 万円(11.2%) などである。

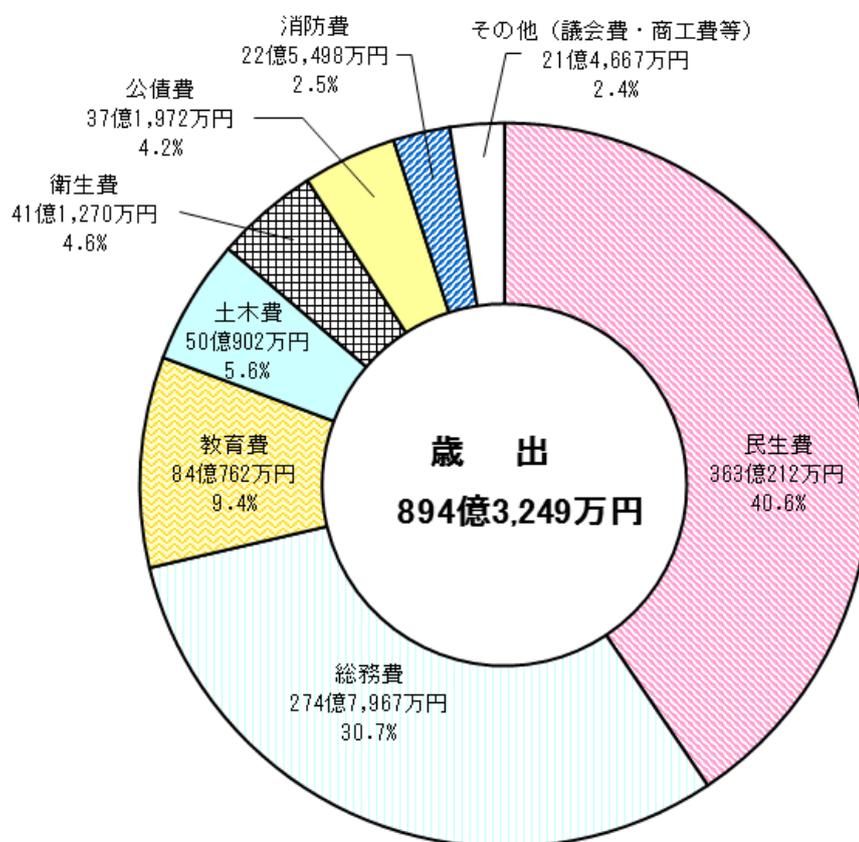
これに対し減少した主な款は、公債費 14 億 3,891 万 7 千円 (27.9%)、土木費 11 億 7,674 万 5 千円 (19.0%)、民生費 4 億 3,436 万 9 千円 (1.2%) などである。

なお、歳出決算額の内訳及び対前年度比較の詳細は、第 17 表のとおりである。

(単位 円)

令和元年度					対前年度	
支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	増減額	増減率
494,217,832	0.7%	95.7%	0	21,973,168	△ 2,797,920	△0.6%
8,659,608,639	12.0%	95.4%	14,410,000	399,068,561	18,820,064,924	217.3%
36,736,491,521	51.0%	95.4%	236,144,000	1,539,364,479	△ 434,368,803	△1.2%
3,696,957,194	5.1%	93.2%	0	267,617,291	415,739,501	11.2%
64,001,141	0.1%	89.8%	0	7,306,859	△ 5,791,550	△9.0%
195,259,268	0.3%	92.9%	2,592,000	12,265,732	△ 52,255,369	△26.8%
511,533,081	0.7%	80.2%	0	126,172,919	942,504,344	184.3%
6,185,759,706	8.6%	95.6%	0	287,569,905	△ 1,176,744,518	△19.0%
2,198,655,754	3.1%	98.6%	0	32,249,606	56,323,249	2.6%
8,024,052,603	11.1%	88.4%	570,699,000	486,491,920	383,564,268	4.8%
5,158,631,861	7.2%	99.6%	0	19,360,139	△ 1,438,916,670	△27.9%
0	0.0%	0.0%	0	27,918,821	0	-
88,369,843	0.1%	99.9%	0	110,157	△ 88,369,843	皆減
72,013,538,443	100.0%	94.7%	823,845,000	3,227,469,557	17,418,951,613	24.2%

## 一般会計歳出決算状況



また、歳出決算額に占める各款の割合（構成比）の前年度との比較は、次のとおりである。

### 〔歳出款別構成比率〕

年度 \ 款	総務費	民生費	衛生費	土木費	消防費	教育費	公債費	その他
令和2年度	30.7%	40.6%	4.6%	5.6%	2.5%	9.4%	4.2%	2.4%
令和元年度	12.0%	51.0%	5.1%	8.6%	3.1%	11.1%	7.2%	1.9%

## (イ) 款別歳出決算の状況

### 第1款 議会費

支出済額は4億9,142万円で、前年度と比較すると、279万8千円(0.6%)の減、執行率は98.2%で、前年度を2.5ポイント上回っている。

増減の主なものは、政務活動費の428万2千円(71.7%)の減、議員人件費その他の412万5千円(1.2%)の増などである。

### 第2款 総務費

(単位 円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	28,240,759,170	27,479,673,563	5,280,000	755,805,607	97.3%
元	9,073,087,200	8,659,608,639	14,410,000	399,068,561	95.4%

支出済額は274億7,967万4千円で、前年度と比較すると188億2,006万5千円(217.3%)の増、執行率は97.3%で、前年度を1.9ポイント上回っている。なお、当年度は企画費で528万円の翌年度繰越額(繰越明許費)が生じている。

総務費の各項別支出済額の状況は、第18表のとおりである。

第18表 総務費項別支出済額の状況

(単位 円)

項	年度	令和2年度			令和元年度			対前年度	
		支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
総務管理費		26,082,337,213	94.9%	97.8%	7,342,222,875	84.8%	95.7%	18,740,114,338	255.2%
徴税费		658,033,395	2.4%	95.7%	672,225,381	7.8%	98.6%	△14,191,986	△2.1%
戸籍住民基本台帳費		472,363,452	1.7%	91.3%	361,906,516	4.2%	92.5%	110,456,936	30.5%
選挙費		116,375,438	0.4%	73.9%	220,701,118	2.5%	85.3%	△104,325,680	△47.3%
統計調査費		118,729,403	0.4%	72.7%	30,568,122	0.4%	86.3%	88,161,281	288.4%
監査委員費		31,834,662	0.1%	94.7%	31,984,627	0.4%	96.1%	△149,965	△0.5%
合計		27,479,673,563	100.0%	97.3%	8,659,608,639	100.0%	95.4%	18,820,064,924	217.3%

支出の主な内容は、次のとおりである。

#### <総務管理費>

- ・特別定額給付金給付事業費 189億5,300万円
- ・[一般管理費]職員人件費その他 18億9,837万6千円
- ・基幹系システム関係費 5億2,673万2千円
- ・財政調整基金積立金 5億1,860万7千円

#### <徴税费>

- ・[税務総務費]職員人件費その他 5億80万7千円

増減の主なものは、特別定額給付金給付事業費 189 億 5,300 万円（皆増）の増、財政調整基金積立金 4 億 9,001 万 7 千円（1,713.9%）の増、まちづくり施設整備基金積立金 3 億 3,812 万 9 千円（93.7%）の減、市民センター駐輪場整備事業費 2 億 6,625 万 2 千円（皆減）の減などである。

### 第 3 款 民生費

（単位 円）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	38,748,750,217	36,302,122,718	0	2,446,627,499	93.7%
元	38,512,000,000	36,736,491,521	236,144,000	1,539,364,479	95.4%

支出済額は 363 億 212 万 3 千円で、前年度と比較すると 4 億 3,436 万 9 千円（1.2%）の減、執行率は 93.7% で、前年度を 1.7 ポイント下回っている。

民生費の各項別支出済額の状況は、第 19 表のとおりである。

### 第 19 表 民生費項別支出済額の状況

（単位 円）

年度 項	令和2年度			令和元年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	14,020,607,117	38.6%	93.2%	13,990,959,399	38.1%	96.3%	29,647,718	0.2%
児童福祉費	15,828,660,601	43.6%	93.1%	16,216,877,054	44.1%	94.4%	△ 388,216,453	△2.4%
生活保護費	6,452,855,000	17.8%	96.3%	6,528,655,068	17.8%	96.2%	△ 75,800,068	△1.2%
合計	36,302,122,718	100.0%	93.7%	36,736,491,521	100.0%	95.4%	△ 434,368,803	△1.2%

支出の主な内容は、職員人件費のほか、次のとおりである。

#### <社会福祉費>

- ・国民健康保険事業特別会計繰出金 22 億 3,396 万円
- ・障がい者自立支援介護給付事業費 20 億 7,348 万 1 千円
- ・介護保険事業特別会計繰出金 20 億 2,856 万 3 千円
- ・後期高齢者医療特別会計繰出金 17 億 6,840 万 3 千円
- ・障がい者自立支援訓練等給付事業費 12 億 1,941 万 5 千円

#### <児童福祉費>

- ・私立保育園運営事業費 49 億 9,728 万 4 千円
- ・児童手当等支給事業費 26 億 5,658 万 7 千円
- ・学童保育所管理関係費 7 億 5,885 万 1 千円
- ・認証保育所等運営事業費 6 億 3,604 万 3 千円
- ・公設公営保育園運営事業費 5 億 2,943 万 7 千円

#### <生活保護費>

・生活保護費

60億8,105万1千円

増減の主なものは、子ども・子育て基金積立金16億3,564万8千円(89.0%)の減、私立保育園運営事業費5億5,744万9千円(12.6%)の増、私立保育園整備事業費3億681万6千円(59.6%)の減、子どものための給付金給付事業費2億6,438万5千円(皆増)の増、私立保育園整備事業費(繰越明許費執行額)2億3,614万4千円(皆増)の増、国民健康保険事業特別会計繰出金1億9,904万3千円(8.2%)の減などである。

**第4款 衛生費**

(単位円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	4,587,498,077	4,112,696,695	50,179,000	424,622,382	89.7%
元	3,964,574,485	3,696,957,194	0	267,617,291	93.2%

支出済額は41億1,269万7千円で、前年度と比較すると4億1,574万円(11.2%)の増、執行率は89.7%で、前年度を3.5ポイント下回っている。なお、当年度は保健衛生費で5,017万9千円の翌年度繰越額(繰越明許費)が生じている。

衛生費の各項別支出済額の状況は、第20表のとおりである。

**第20表 衛生費項別支出済額の状況**

(単位円)

項	年度	令和2年度			令和元年度			対前年度	
		支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
保健衛生費		1,977,152,853	48.1%	81.9%	1,776,925,979	48.1%	88.1%	200,226,874	11.3%
清掃費		2,135,543,842	51.9%	98.2%	1,920,031,215	51.9%	98.6%	215,512,627	11.2%
合計		4,112,696,695	100.0%	89.7%	3,696,957,194	100.0%	93.2%	415,739,501	11.2%

増減の主なものは、ふじみ衛生組合関係費1億242万円(43.4%)の増、高齢者等予防接種事業費8,979万4千円(148.2%)の増、新型コロナウイルス感染症医療支援事業費8,150万円(皆増)の増、PCB廃棄物処理事業費6,950円1千円(皆減)の減、可燃・不燃ごみ収集関係費5,743万2千円(9.8%)の増などである。

**第5款 労働費**

支出済額は、5,821万円で、前年度と比較すると579万2千円(9.0%)の減、執行率は94.1%で、前年度を4.3ポイント上回っている。

増減の主なものは、女性のための就労支援事業費475万円(皆減)の減、職員人件費その他151万円(5.0%)の減、三鷹市勤労者福祉サービスセンター関係費78万7千円(6.2%)の増などである。

## 第6款 農林費

(単位 円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	154,375,000	143,003,899	0	11,371,101	92.6%
元	210,117,000	195,259,268	2,592,000	12,265,732	92.9%

支出済額は1億4,300万4千円で、前年度と比較すると5,225万5千円(26.8%)の減、執行率は92.6%で、前年度を0.3ポイント下回っている。増減の主なものは、都市農業活性化支援事業費4,027万4千円(皆減)の減、農業振興支援事業費1,032万7千円(14.9%)の減、被災農業者向け経営体育成支援事業費(繰越明許費執行額)721万6千円(皆減)の減、市内産農産物利用推進事業費519万2千円(皆増)の増などである。

## 第7款 商工費

支出済額は14億5,403万7千円で、前年度と比較すると9億4,250万4千円(184.3%)の増、執行率は83.8%で、前年度を3.6ポイント上回っている。

支出の主な内容は、職員人件費のほか、次のとおりである。

<商工振興費>

- ・プレミアム付商品券事業費 6億3,720万2千円
- ・小規模事業者経営支援給付金給付事業費 2億728万1千円
- ・都市型産業誘致促進事業費 1億1,846万6千円
- ・飲食事業者支援事業費(新型コロナウイルス対策分) 1億358万9千円
- ・中小企業者支援事業費 9,055万9千円

増減の主なものは、プレミアム付商品券事業費5億6,095万8千円(735.7%)の増、小規模事業者経営支援給付金給付事業費2億728万1千円(皆増)の増、飲食事業者支援事業費(新型コロナウイルス対策分)1億358万9千円(皆増)の増などである。

## 第8款 土木費

(単位 円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	6,062,171,000	5,009,015,188	59,980,000	993,175,812	82.6%
元	6,473,329,611	6,185,759,706	0	287,569,905	95.6%

支出済額は50億901万5千円で、前年度と比較すると11億7,674万5千円(19.0%)の減、執行率は82.6%で、前年度を13.0ポイント下回っている。なお、当年度は都市計画費で5,998万円の翌年度繰越額(繰越明許費)が生じている。

土木費の各項別支出済額の状況は、第21表のとおりである。

第 21 表 土木費項別支出済額の状況

(単位 円)

項	令和2年度			令和元年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
土木管理費	550,598,143	11.0%	92.1%	562,425,839	9.1%	97.9%	△ 11,827,696	△2.1%
道路橋梁費	1,880,374,327	37.5%	77.8%	1,992,867,016	32.2%	96.5%	△ 112,492,689	△5.6%
河川費	57,413,938	1.1%	96.6%	478,792,554	7.7%	92.7%	△ 421,378,616	△88.0%
都市計画費	2,350,309,774	46.9%	85.1%	3,119,452,842	50.4%	97.0%	△ 769,143,068	△24.7%
住宅費	170,319,006	3.4%	75.3%	32,221,455	0.5%	31.7%	138,097,551	428.6%
合 計	5,009,015,188	100.0%	82.6%	6,185,759,706	100.0%	95.6%	△ 1,176,744,518	△19.0%

支出の主な内容は、職員人件費のほか、次のとおりである。

<道路橋梁費>

- ・三鷹台駅前周辺地区整備事業費 2 億 7,336 万 9 千円
- ・自転車等駐車施設管理運営費 2 億 1,582 万 4 千円
- ・市道路面整備事業費 1 億 5,701 万 5 千円
- ・狭あい道路等拡幅整備事業費 1 億 2,148 万 5 千円

<都市計画費>

- ・下水道事業支出金 10 億 3,398 万 9 千円
- ・児童遊園整備事業費 2 億 8,717 万 4 千円
- ・都市計画道路 3・4・13 号（牟礼）整備事業費 2 億 1,890 万 4 千円

<住宅費>

- ・市営大沢住宅維持管理費 1 億 5,538 万 9 千円

増減の主なものは、下水道事業特別会計繰出金 13 億 900 万円（皆減）の減、下水道事業支出金 10 億 3,398 万 9 千円（皆増）の増、中仙川改修事業費 4 億 6,744 万 4 千円（皆減）の減、都市公園整備事業費 4 億 3,491 万 4 千円（94.0%）の減、[道路新設改良費・街路事業費・緑化公園費] 三鷹市土地開発公社関係費 3 億 1,677 万 1 千円（皆減）の減、都市計画道路 3・4・13 号整備事業費 1 億 8,630 万 4 千円（571.5%）の増、市営大沢住宅維持管理費 1 億 4,278 万 3 千円（1,132.7%）の増などである。

第 9 款 消防費

支出済額は 22 億 5,497 万 9 千円で、前年度と比較すると 5,632 万 3 千円（2.6%）の増、執行率は 98.5%で、前年度を 0.1 ポイント下回っている。

支出の主な内容は、次のとおりである。

<消防費>

- ・消防事務事業東京都委託関係費 19 億 3,339 万 5 千円
- ・災害対策備蓄等整備事業費 9,675 万 2 千円

・消防団運営費	6,499万9千円
・消防施設整備費	4,730万8千円

増減の主なものは、災害対策備蓄等整備事業費 7,227万8千円(295.3%)の増、三鷹市土地開発公社関係費 1,888万3千円(皆減)の減、消防団運営費 844万4千円(11.5%)の減、消防事務事業東京都委託関係費 755万4千円(0.4%)の増、消防団用装備品充実強化事業費 748万6千円(皆増)の増などである。

## 第10款 教育費

(単位 円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	9,668,303,812	8,407,616,871	378,193,000	882,493,941	87.0%
元	9,081,243,523	8,024,052,603	570,699,000	486,491,920	88.4%

支出済額は84億761万7千円で、前年度と比較すると3億8,356万4千円(4.8%)の増、執行率は87.0%で、前年度を1.4ポイント下回っている。なお、当年度は教育指導費で154万円、[小学校費]学校管理費で2,770万9千円、[小学校費]学校衛生費で4,683万2千円、[小学校費]学校建設整備費で2億2,770万7千円、[中学校費]学校衛生費で1,736万4千円、[中学校費]学校建設整備費で5,704万1千円の翌年度繰越額(繰越明許費)が生じている。

教育費の各項別支出済額の状況は、第22表のとおりである。

## 第22表 教育費項別支出済額の状況

(単位 円)

年度 項	令和2年度			令和元年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
教育総務費	3,415,436,258	40.6%	94.0%	2,797,833,276	34.9%	95.4%	617,602,982	22.1%
小学校費	2,094,159,927	24.9%	80.0%	1,955,524,118	24.4%	81.8%	138,635,809	7.1%
中学校費	1,068,466,032	12.7%	78.7%	1,306,275,626	16.3%	78.2%	△237,809,594	△18.2%
生涯学習費	1,027,739,035	12.2%	88.3%	896,177,159	11.2%	92.0%	131,561,876	14.7%
スポーツ推進費	801,815,619	9.5%	89.2%	1,068,242,424	13.3%	96.1%	△266,426,805	△24.9%
合計	8,407,616,871	100.0%	87.0%	8,024,052,603	100.0%	88.4%	383,564,268	4.8%

支出の主な内容は、職員人件費のほか、次のとおりである。

### <教育総務費>

・施設型給付関係費	6億3,898万4千円
・施設等利用給付関係費	4億7,877万5千円
・教育ネットワーク管理運営費	3億4,235万4千円

・学習用端末等整備事業費	2億5,611万4千円
・川上郷自然の村災害復旧対策事業費	2億195万8千円
＜小学校費＞	
・学校給食関係費	4億5,052万2千円
・学校管理運営費	4億4,615万4千円
・施設改修事業費	1億7,605万7千円
・学校給排水設備等整備事業費（繰越明許費執行額）	1億5,026万円
＜中学校費＞	
・学校給食関係費	1億9,965万4千円
・学校管理運営費	1億9,954万1千円
＜生涯学習費＞	
・図書館リニューアル事業費	1億9,933万2千円
・図書館管理運営費	1億4,286万円
＜スポーツ推進費＞	
・旧第二体育館解体事業費	3億1,739万8千円
・総合スポーツセンター管理関係費	2億8,258万4千円

増減の主なものは、弓道場・アーチェリー場整備事業費5億97万7千円（皆減）の減、学習用端末等整備事業費2億5,611万4千円（皆増）の増、[中学校費]長寿命化改修事業費2億4,879万2千円(87.4%)の減、施設等利用給付関係費2億2,654万7千円(89.8%)の増、旧第二体育館解体事業費2億920万円(193.4%)の増、川上郷自然の村災害復旧対策事業費2億195万8千円（皆増）の増、図書館リニューアル事業費1億8,085万円(978.5%)の増などである。

## 第11款 公債費

支出済額は37億1,971万5千円で、前年度と比較すると14億3,891万7千円(27.9%)の減、執行率は99.7%である。

なお、公債費の支出済額の5か年の推移は、第23表のとおりである。

第23表 公債費の内訳及び年度別比較表

(単位 円)

年度	元金	利子	合計
2	3,486,970,282	232,744,909	3,719,715,191
元	4,875,611,478	283,020,383	5,158,631,861
30	3,693,201,861	326,860,868	4,020,062,729
29	3,661,304,117	369,771,944	4,031,076,061
28	3,667,450,559	419,905,424	4,087,355,983

## 第12款 予備費

充当額は1億8,496万4千円で、残額は1,503万6千円である。充当額を前年度の7,208万1千円と比較すると、1億1,288万2千円(156.6%)の増となっている。

なお、予備費の充当状況は、第24表のとおりである。

第24表 予備費充当状況表

(単位 件・円)

令和2年度充当を受けた科目				充当状況		充当科目 不用額
款	項	目	節	件数	金額	
議会費	議会費	議会費	給料	1	2,393,400	0
議会費	議会費	議会費	職員手当等	1	529,386	1,863,000
議会費	議会費	議会費	共済費	1	251,738	1,095
総務費	総務管理費	一般管理費	報償費	1	4,158,000	2,260,666
総務費	総務管理費	一般管理費	負担金補助及び交付金	1	330,000	15,078,475
総務費	総務管理費	一般管理費	補償補填及び賠償金	1	10,000,000	0
総務費	総務管理費	文化費	委託料	1	1,728,760	29,500,473
総務費	総務管理費	諸費	償還金利子及び割引料	1	62,444,000	7,811,337
総務費	選挙費	東京都知事選挙費	需用費	1	5,437,410	6,030,319
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	委託料	1	1,168,642	24,565,356
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	負担金補助及び交付金	1	1,430,329	26,111,815
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	扶助費	1	3,644,345	43,463,757
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	報酬	1	713,500	1,709,542
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	共済費	1	6,421	194,304
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	需用費	2	12,605,780	1,130,253
民生費	児童福祉費	学童保育所費	需用費	1	660,000	1,109,357
民生費	児童福祉費	学童保育所費	役務費	1	326,700	735,601
民生費	児童福祉費	学童保育所費	備品購入費	1	1,534,500	574,658
衛生費	保健衛生費	保健事業費	報酬	1	74,160	6,421,412
衛生費	保健衛生費	保健事業費	共済費	1	5,280	271,855
衛生費	保健衛生費	保健事業費	需用費	1	24,178	2,142,974
衛生費	保健衛生費	保健事業費	役務費	3	418,584	2,239,733
衛生費	保健衛生費	保健事業費	委託料	1	2,370,342	119,345,399
衛生費	保健衛生費	予防費	需用費	5	9,906,798	285,406
衛生費	保健衛生費	予防費	役務費	1	390,915	10,301,713
衛生費	保健衛生費	予防費	委託料	1	3,362,040	89,884,343
衛生費	保健衛生費	環境政策費	委託料	1	1,217,700	1,871,426
衛生費	保健衛生費	環境政策費	使用料及び賃借料	1	1,078,000	23,384
衛生費	保健衛生費	環境政策費	備品購入費	1	7,612,000	1,009,000
衛生費	清掃費	塵芥処理費	報酬	1	795,600	464,906
衛生費	清掃費	塵芥処理費	需用費	1	59,480	1,411,040
衛生費	清掃費	塵芥処理費	委託料	1	3,465,000	8,427,558
商工費	商工費	商工振興費	委託料	2	2,243,670	27,060,927
商工費	商工費	商工振興費	負担金補助及び交付金	2	32,434,200	246,683,774
教育費	教育総務費	教育指導費	報酬	1	7,947,000	37,301,815
教育費	教育総務費	教育指導費	共済費	1	96,000	9,248,508
教育費	小学校費	学校管理費	役務費	1	1,481,182	717,203
教育費	中学校費	学校管理費	役務費	1	618,630	543,474
合 計				47	184,963,670	727,795,858

#### (ウ) 不用額について

不用額、予算執行率等の5か年の推移は、第25表のとおりである。

**第25表 不用額等の推移**

(単位 円)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2	95,794,002,000	89,432,490,056	93.4%	493,632,000	5,867,879,944
元	76,064,853,000	72,013,538,443	94.7%	823,845,000	3,227,469,557
30	71,599,721,000	67,703,488,178	94.6%	378,638,000	3,517,594,822
29	70,030,297,000	65,326,879,964	93.3%	871,437,000	3,831,980,036
28	73,759,243,000	68,738,187,827	93.2%	904,206,000	4,116,849,173

当年度の不用額は58億6,788万円で、前年度と比較すると26億4,041万円(81.8%)の増となっている。

不用額の多い主な款は、民生費24億4,662万7千円、土木費9億9,317万6千円、教育費8億8,249万4千円、総務費7億5,580万6千円、衛生費4億2,462万2千円などである。

#### (エ) 予算の流用

流用件数は292件、金額は2億5,982万9千円で、前年度と比較すると80件の増、1,301万4千円の減となっている。

予算の流用の状況は、第26表のとおりである。

第 26 表 予算流用状況表

(単位 件・円)

年度 款	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 議会費	0	0	0	0	0	0
2 総務費	70	71,369,896	68	107,153,268	2	△ 35,783,372
3 民生費	67	33,569,079	39	25,070,749	28	8,498,330
4 衛生費	39	14,610,626	19	9,941,270	20	4,669,356
5 労働費	0	0	0	0	0	0
6 農林費	4	240,038	1	49,134	3	190,904
7 商工費	12	7,869,861	2	2,405,000	10	5,464,861
8 土木費	8	10,554,718	24	58,262,862	△ 16	△ 47,708,144
9 消防費	10	10,530,695	5	7,989,967	5	2,540,728
10 教育費	82	111,084,055	53	60,693,962	29	50,390,093
11 公債費	0	0	1	1,276,478	△ 1	△ 1,276,478
合 計	292	259,828,968	212	272,842,690	80	△ 13,013,722
(内人件費)	43	54,064,422	49	126,699,764	△ 6	△ 72,635,342

(オ) 資金の運用状況

一般会計の各月末における収支実績及び資金の運用状況は、第 27 表のとおりである。

一時繰替借は、まちづくり施設整備基金から令和 2 年 4 月 27 億 4,207 万 6 千円、庁舎等建設基金から令和 2 年 5 月 24 億 5,353 万 1 千円など合計 387 億 6,460 万 8 千円(前年度 288 億 6,015 万 9 千円)となっている。

一時繰替貸は、令和 2 年 10 月の国保会計への 6 億円など合計 103 億 5,000 万円(前年度 31 億 5,000 万円)となっている。

また、市預金利子の収入済額は 12 万 6 千円で、前年度と比較すると 2 万 1 千円(14.3%)の減となっている。

第 27 表 一般会計収支実績及び資金運用状況

(単位 千円)

区分	月別		令和2年							
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
収入			1,520,810	9,521,155	26,830,589	4,180,755	6,161,357	5,383,207	2,257,159	3,481,752
支出			5,754,883	4,455,388	12,747,611	14,739,421	4,781,991	4,925,136	9,018,007	3,863,209
差引			△4,234,072	5,065,768	14,082,978	△10,558,665	1,379,366	458,071	△6,760,848	△381,457
収支差引累計A			△4,234,072	831,695	14,914,673	4,356,008	5,735,373	6,193,444	△567,404	△948,861
資金 運用 状況	一時 借入金	借入	0	0	0	0	0	0	0	0
		返済	0	0	0	0	0	0	0	0
		差引	0	0	0	0	0	0	0	0
		差引累計B	0	0	0	0	0	0	0	0
	一時 繰替借	繰替借	9,245,283	7,890,110	0	0	5,881,832	953,543	0	0
		返済	0	9,253,591	0	0	7,881,801	1,453,541	0	0
		差引	9,245,283	△1,363,482	0	0	△1,999,970	△499,998	0	0
		差引累計C	9,245,283	7,881,801	7,881,801	7,881,801	5,881,832	5,381,834	5,381,834	5,381,834
	一時 繰替貸	受入	150,000	400,000	100,000	0	0	400,000	600,000	400,000
		繰替貸	250,000	400,000	0	200,000	200,000	600,000	600,000	0
		差引	△100,000	0	100,000	△200,000	△200,000	△200,000	0	400,000
		差引累計D	△100,000	△100,000	0	△200,000	△400,000	△600,000	△600,000	△200,000
一般会計月末残高 A+B+C+D			4,911,211	8,613,497	22,796,474	12,037,809	11,217,205	10,975,278	4,214,430	4,232,973
預金等合計			4,911,211	8,613,497	22,796,474	12,037,809	11,217,205	10,975,278	4,214,430	4,232,973
保管 内訳	定期預金		0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫短期証券		0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		2,357	2,357	2,357	2,357	2,357	2,357	2,357	2,357
	普通預金		4,908,854	8,611,140	22,794,117	12,035,452	11,214,848	10,972,921	4,212,073	4,230,616
預金利子収入額			19	0	0	0	63	0	0	1

(単位 千円)

区分	月別		令和2年					計	
			12月	1月	2月	3月	4月		5月
収入			5,093,872	6,228,267	3,881,806	14,985,516	1,622,225	1,214,948	92,363,419
支出			6,321,291	4,743,795	6,008,876	5,806,074	3,909,661	2,357,148	89,432,490
差引			△1,227,419	1,484,472	△2,127,070	9,179,443	△2,287,435	△1,142,201	2,930,929
収支差引累計A			△2,176,280	△691,808	△2,818,878	6,360,565	4,073,129	2,930,929	2,930,929
資金 運用 状況	一時 借入金	借入	0	0	0	0	0	0	0
		返済	0	0	0	0	0	0	0
		差引	0	0	0	0	0	0	0
		差引累計B	0	0	0	0	0	0	0
	一時 繰替借	繰替借	6,382,332	0	0	8,411,508	0	0	38,764,608
		返済	5,381,834	0	0	6,382,332	0	8,411,508	38,764,608
		差引	1,000,499	0	0	2,029,176	0	△8,411,508	0
		差引累計C	6,382,332	6,382,332	6,382,332	8,411,508	8,411,508	0	0
	一時 繰替貸	受入	0	550,000	350,000	700,000	300,000	6,400,000	10,350,000
		繰替貸	0	550,000	350,000	900,000	6,300,000	0	10,350,000
		差引	0	0	0	△200,000	△6,000,000	6,400,000	0
		差引累計D	△200,000	△200,000	△200,000	△400,000	△6,400,000	0	0
一般会計月末残高 A+B+C+D			4,006,052	5,490,524	3,363,454	14,372,073	6,084,637	2,930,929	2,930,929
預金等合計			4,006,052	5,490,524	3,363,454	14,372,073	6,084,637	2,930,929	
保管 内訳	定期預金		0	0	0	0	0	0	
	国庫短期証券		0	0	0	0	0	0	
	その他		2,357	2,357	2,357	2,357	0	0	
	普通預金		4,003,695	5,488,167	3,361,097	14,369,716	6,084,637	2,930,929	
預金利子収入額			0	0	42	0	0	0	126

### (3) 国民健康保険事業特別会計

令和2年度の国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

歳入決算額 172 億 9,463 万 3 千円、歳出決算額 171 億 2,493 万 7 千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は 1 億 6,969 万 6 千円となっている。実質収支は形式収支と同額で、この実質収支から前年度の実質収支 8,347 万 8 千円を差し引いた単年度収支は 8,621 万 8 千円である。

歳入歳出決算額の内訳及び対前年度比較は、第 28 表のとおりである。

**第 28 表 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算対前年度比較表**

歳 入

(単位 円)

年度	令和2年度			令和元年度			対前年度	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	構成比	対調定収入率	増減額	増減率
1 国民健康保険税	3,803,965,898	22.0%	88.4%	3,691,576,814	21.0%	86.8%	112,389,084	3.0%
2 使用料及び手数料	54,500	0.0%	100.0%	46,400	0.0%	100.0%	8,100	17.5%
3 国庫支出金	65,048,000	0.4%	100.0%	13,167,000	0.1%	100.0%	51,881,000	394.0%
4 都支出金	10,939,822,626	63.3%	100.0%	11,222,579,440	63.9%	100.0%	△ 282,756,814	△2.5%
5 繰入金	2,298,959,931	13.3%	100.0%	2,493,003,354	14.2%	100.0%	△ 194,043,423	△7.8%
6 繰越金	83,478,227	0.5%	100.0%	84,544,353	0.5%	100.0%	△ 1,066,126	△1.3%
7 諸収入	103,303,552	0.6%	91.7%	48,728,076	0.3%	85.0%	54,575,476	112.0%
合 計	17,294,632,734	100.0%	97.1%	17,553,645,437	100.0%	96.9%	△ 259,012,703	△1.5%

歳 出

(単位 円)

年度	令和2年度				令和元年度				対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	不用額	支出済額	構成比	執行率	不用額	増減額	増減率
1 総務費	244,337,012	1.4%	91.7%	22,074,988	269,780,245	1.5%	92.1%	23,044,755	△ 25,443,233	△9.4%
2 保険給付費	10,588,745,242	61.8%	92.3%	886,100,758	10,959,752,161	62.7%	99.1%	100,887,839	△ 371,006,919	△3.4%
3 国民健康保険事業費納付金	6,054,276,241	35.4%	100.0%	3,759	5,974,170,563	34.2%	100.0%	1,437	80,105,678	1.3%
4 共同事業拠出金	2,160	0.0%	100.0%	0	1,850	0.0%	16.8%	9,150	310	16.8%
5 保健事業費	140,779,459	0.8%	73.7%	50,278,541	159,415,186	0.9%	86.4%	25,041,814	△ 18,635,727	△11.7%
6 諸支出金	96,796,760	0.6%	98.8%	1,221,240	107,047,205	0.6%	99.4%	685,795	△ 10,250,445	△9.6%
7 予備費	0	0.0%	0.0%	4,999,840	0	0.0%	0.0%	5,500,000	0	-
合 計	17,124,936,874	100.0%	94.7%	964,679,126	17,470,167,210	100.0%	99.1%	155,170,790	△ 345,230,336	△2.0%

#### ア 歳 入

歳入決算額は、前年度と比較すると 2 億 5,901 万 3 千円（1.5%）の減である。収入率は調定額に対して 97.1%となっている。

主な款の歳入決算の状況は、次のとおりである。

## 第1款 国民健康保険税

収入済額は38億396万6千円で、前年度と比較すると1億1,238万9千円(3.0%)の増、歳入総額に占める割合は22.0%(前年度21.0%)となっている。

なお、国民健康保険税の収入済額等の推移は、第29表のとおりである。

第29表 国民健康保険税収入済額等の推移

(単位 円)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	対調定 収入率	還 付 未済額	
令和2年度	現年課税分	3,793,848,900	3,602,852,365	869,400	202,474,335	95.0%	12,347,200
	滞納繰越分	511,185,090	201,113,533	38,443,642	272,526,828	39.3%	898,913
	合 計	4,305,033,990	3,803,965,898	39,313,042	475,001,163	88.4%	13,246,113
令和元年度	現年課税分	3,712,981,100	3,479,356,505	461,400	239,949,095	93.7%	6,785,900
	滞納繰越分	538,416,828	212,220,309	34,334,001	292,569,840	39.4%	707,322
	合 計	4,251,397,928	3,691,576,814	34,795,401	532,518,935	86.8%	7,493,222
平成30年度	現年課税分	3,799,625,200	3,577,135,967	892,842	228,624,891	94.1%	7,028,500
	滞納繰越分	614,436,503	248,318,923	36,670,776	330,227,159	40.4%	780,355
	合 計	4,414,061,703	3,825,454,890	37,563,618	558,852,050	86.7%	7,808,855

収入率は、調定額に対して、現年課税分が前年度より1.3ポイント上回る95.0%、滞納繰越分が0.1ポイント下回る39.3%となり、全体では1.6ポイント上回る88.4%となっている。また、収入未済額は4億7,500万1千円で、前年度と比較すると5,751万8千円(10.8%)の減で、内訳は現年課税分が2億247万4千円で3,747万5千円(15.6%)の減、滞納繰越分が2億7,252万7千円で2,004万3千円(6.9%)の減となっている。また、当年度の不納欠損額は3,931万3千円で、前年度と比較すると451万8千円(13.0%)の増である。

## 第4款 都支出金

収入済額は109億3,982万3千円で、前年度と比較すると2億8,275万7千円(2.5%)の減、歳入総額に占める割合は63.3%(前年度63.9%)となっている。

## 第5款 繰入金

収入済額は22億9,896万円で、前年度と比較すると1億9,404万3千円(7.8%)の減、歳入総額に占める割合は13.3%(前年度14.2%)となっている。

## イ 歳 出

歳出決算額は、前年度と比較すると3億4,523万円(2.0%)の減、執行率は前年度を4.4ポイント下回る94.7%となっている。

主な款の歳出決算の状況は、保険給付費が3億7,100万7千円(3.4%)減の105億8,874万5千円、国民健康保険事業費納付金が8,010万6千円(1.3%)増の60億5,427万6千円、総務費が2,544万3千円(9.4%)減の2億4,433万7千円などである。

## 第2款 保険給付費

支出済額は105億8,874万5千円で、前年度と比較すると3億7,100万7千円(3.4%)の減となっている。これは一般被保険者高額療養費が3,663万3千円(2.9%)の増となったものの、一般被保険者療養給付費が3億6,279万6千円(3.9%)の減、一般被保険者療養費が2,417万円(17.3%)の減となったことなどによるものである。

保険給付費の内訳は、第30表のとおりである。

第30表 保険給付費の内訳

(単位 円)

区分	年度	支出済額		増減額	増減率
		令和2年度	令和元年度		
療養給付費		9,041,886,437	9,412,884,655	△370,998,218	△3.9%
	一般被保険者	9,041,861,790	9,404,658,152	△362,796,362	△3.9%
	退職被保険者等	24,647	8,226,503	△8,201,856	△99.7%
療養費		115,692,023	139,988,503	△24,296,480	△17.4%
	一般被保険者	115,652,471	139,822,343	△24,169,872	△17.3%
	退職被保険者等	39,552	166,160	△126,608	△76.2%
審査支払手数料		47,963,978	53,612,499	△5,648,521	△10.5%
高額療養費		1,311,023,187	1,276,424,448	34,598,739	2.7%
	一般被保険者	1,311,018,459	1,274,385,642	36,632,817	2.9%
	退職被保険者等	4,728	2,038,806	△2,034,078	△99.8%
その他の給付		72,179,617	76,842,056	△4,662,439	△6.1%
合計		10,588,745,242	10,959,752,161	△371,006,919	△3.4%

## 第7款 予備費

当初予算額700万円に対し充当額は200万円で、残額は500万円である。

予備費の充当状況は、次のとおりである。

予備費充当状況表

(単位 件・円)

令和2年度充当を受けた科目				充当状況		充当科目 不用額
款	項	目	節	件数	金額	
共同事業拠出金	共同事業拠出金	共同事業拠出金	負担金補助 及び交付金	1	160	0
諸支出金	償還金及び 還付加算金	一般被保険者 保険税還付金	償還金利子 及び割引料	1	2,000,000	684,230
合計				2	2,000,160	684,230

#### (4) 介護サービス事業特別会計

令和2年度の介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

歳入決算額5億9,125万1千円、歳出決算額5億8,817万6千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は、307万5千円となっている。実質収支は形式収支と同額で、この実質収支から前年度実質収支368万4千円を差し引いた単年度収支は△60万9千円である。

歳入歳出決算額の内訳及び対前年度比較は、第34表のとおりである。

**第34表 介護サービス事業特別会計歳入歳出決算対前年度比較表**

歳 入

(単位 円)

年度 款	令和2年度			令和元年度			対前年度	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	構成比	対調定収入率	増減額	増減率
1 介護サービス収入	395,633,454	66.9%	100.0%	518,538,804	62.0%	99.7%	△ 122,905,350	△23.7%
2 使用料及び手数料	16,505,990	2.8%	99.7%	23,004,715	2.8%	98.8%	△ 6,498,725	△28.2%
3 繰入金	134,327,811	22.7%	100.0%	239,318,274	28.6%	100.0%	△ 104,990,463	△43.9%
4 繰越金	3,683,665	0.6%	100.0%	4,381,583	0.5%	100.0%	△ 697,918	△15.9%
5 諸収入	41,099,680	7.0%	99.4%	51,004,908	6.1%	97.2%	△ 9,905,228	△19.4%
合 計	591,250,600	100.0%	99.9%	836,248,284	100.0%	99.6%	△ 244,997,684	△29.3%

歳 出

(単位 円)

年度 款	令和2年度				令和元年度				対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	不用額	支出済額	構成比	執行率	不用額	増減額	増減率
1 介護サービス事業費	554,356,173	94.3%	89.5%	65,365,827	798,733,296	95.9%	92.4%	66,091,704	△ 244,377,123	△30.6%
2 公債費	33,819,797	5.7%	99.7%	117,203	33,831,323	4.1%	99.7%	105,677	△ 11,526	△0.0%
3 予備費	0	0.0%	0.0%	3,000,000	0	0.0%	0.0%	3,000,000	0	-
合 計	588,175,970	100.0%	89.6%	68,483,030	832,564,619	100.0%	92.3%	69,197,381	△ 244,388,649	△29.4%

## ア 歳入

歳入決算額は、前年度と比較すると2億4,499万8千円(29.3%)の減である。収入率は、調定額に対して99.9%(前年度99.6%)となっている。これは、廃止となった特別養護老人ホームどんぐり山に係る繰入金、介護サービス収入の減などによるものである。

主な各款別の歳入決算の状況は、介護サービス収入が1億2,290万5千円(23.7%)減の3億9,563万3千円、繰入金が1億499万円(43.9%)減の1億3,432万8千円となっている。

なお、当年度の市債償還状況は、第35表のとおりである。

**第35表 市債現償額の状況**

(単位 円)

借入目的	令和元年度末 現償額A	令和2年度 発行額B	令和2年度償還額		令和2年度末 現償額A+B-C
			元金C	利子	
介護サービス施設建設事業	277,971,001	0	28,913,887	4,902,153	249,057,114

## イ 歳出

歳出決算額は、前年度と比較すると2億4,438万9千円(29.4%)の減、執行率は前年度を2.7ポイント下回る89.6%となっている。これは主に、廃止となった特別養護老人ホームどんぐり山運営費2億3,501万1千円の皆減によるものである。

各款別の歳出決算の状況は、介護サービス事業費が2億4,437万7千円(30.6%)減の5億5,435万6千円、公債費が1万2千円(0.0%)減の3,382万円となっている。

## (5) 介護保険事業特別会計

令和2年度の介護保険事業特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

歳入決算額 133 億 1,547 万 5 千円、歳出決算額 131 億 6,112 万 1 千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は 1 億 5,435 万 4 千円となっている。実質収支は形式収支と同額で、この実質収支から前年度実質収支 166 万円を差し引いた単年度収支は 1 億 5,269 万 4 千円である。

歳入歳出決算額の内訳及び対前年度比較は、第 36 表のとおりである。

### 第 36 表 介護保険事業特別会計歳入歳出決算対前年度比較表

歳 入

(単位 円)

年度 款	令和2年度			令和元年度			対前年度	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	構成比	対調定収入率	増減額	増減率
1 保険料	2,801,980,400	21.0%	97.7%	2,838,651,700	22.0%	97.4%	△ 36,671,300	△1.3%
2 国庫支出金	3,053,992,834	22.9%	100.0%	2,854,847,505	22.1%	100.0%	199,145,329	7.0%
3 支払基金交付金	3,416,832,567	25.7%	100.0%	3,271,088,884	25.3%	100.0%	145,743,683	4.5%
4 都支出金	1,928,274,023	14.5%	100.0%	1,839,767,930	14.2%	100.0%	88,506,093	4.8%
5 財産収入	85,091	0.0%	100.0%	79,887	0.0%	100.0%	5,204	6.5%
6 繰入金	2,110,563,200	15.9%	100.0%	2,018,596,400	15.6%	100.0%	91,966,800	4.6%
7 繰越金	1,659,873	0.0%	100.0%	91,808,073	0.7%	100.0%	△ 90,148,200	△98.2%
8 諸収入	2,087,163	0.0%	52.2%	784,021	0.0%	15.8%	1,303,142	166.2%
合 計	13,315,475,151	100.0%	99.5%	12,915,624,400	100.0%	99.4%	399,850,751	3.1%

歳 出

(単位 円)

年度 款	令和2年度				令和元年度				対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	不用額	支出済額	構成比	執行率	不用額	増減額	増減率
1 総務費	297,623,716	2.3%	85.7%	49,485,284	301,652,700	2.3%	90.2%	32,706,300	△ 4,028,984	△1.3%
2 保険給付費	12,204,189,531	92.7%	96.3%	464,463,469	11,885,183,240	92.0%	99.1%	106,464,760	319,006,291	2.7%
3 地域支援事業費	597,966,340	4.5%	80.3%	146,686,660	621,274,339	4.8%	84.1%	117,067,661	△ 23,307,999	△3.8%
4 基金積立金	29,987,973	0.2%	100.0%	1,027	52,186,790	0.4%	100.0%	210	△ 22,198,817	△42.5%
5 諸支出金	31,353,935	0.2%	98.9%	333,065	53,667,458	0.4%	99.9%	59,542	△ 22,313,523	△41.6%
6 予備費	0	0.0%	0.0%	2,010,000	0	0.0%	0.0%	2,450,000	0	-
合 計	13,161,121,495	100.0%	95.2%	662,979,505	12,913,964,527	100.0%	98.0%	258,748,473	247,156,968	1.9%

## ア 歳入

歳入決算額は、前年度と比較すると3億9,985万1千円(3.1%)の増、収入率は、調定額に対して99.5%(前年度99.4%)となっている。

主な款の歳入決算の状況は、保険料が3,667万1千円(1.3%)減の28億198万円、国庫支出金が1億9,914万5千円(7.0%)増の30億5,399万3千円、支払基金交付金が1億4,574万4千円(4.5%)増の34億1,683万3千円、都支出金が8,850万6千円(4.8%)増の19億2,827万4千円、繰入金が9,196万7千円(4.6%)増の21億1,056万3千円、繰越金が9,014万8千円(98.2%)減の166万円となっている。

なお、介護保険料の収入済額等の推移は、第37表のとおりである。

**第37表 介護保険料収入済額等の推移**

(単位 円)

区 分		調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	対調定 収入率	還 付 未済額
令和2年度	現年度分	2,807,574,800	2,788,190,000	0	23,444,900	99.3%	4,060,100
	滞納繰越分	59,609,200	13,790,400	14,760,300	31,101,700	23.1%	43,200
	合 計	2,867,184,000	2,801,980,400	14,760,300	54,546,600	97.7%	4,103,300
令和元年度	現年度分	2,850,753,700	2,824,443,800	0	29,971,900	99.1%	3,662,000
	滞納繰越分	64,958,300	14,207,900	21,072,600	29,715,600	21.9%	37,800
	合 計	2,915,712,000	2,838,651,700	21,072,600	59,687,500	97.4%	3,699,800
平成30年度	現年度分	2,872,185,200	2,845,103,300	0	31,083,500	99.1%	4,001,600
	滞納繰越分	69,099,580	13,408,580	21,582,000	34,164,900	19.4%	55,900
	合 計	2,941,284,780	2,858,511,880	21,582,000	65,248,400	97.2%	4,057,500

## イ 歳出

歳出決算額は、前年度と比較すると2億4,715万7千円(1.9%)の増、執行率は前年度を2.8ポイント下回る95.2%となっている。主な款の歳出決算の状況は、保険給付費が3億1,900万6千円(2.7%)増の122億419万円、地域支援事業費が2,330万8千円(3.8%)減の5億9,796万6千円となっている。

なお、当年度の予備費充当状況は、次のとおりである。

**予備費充当状況表**

(単位 件・円)

令和2年度充当を受けた科目				充当状況		充当科目 不用額
款	項	目	節	件数	金額	
地域支援事業費	包括的支援事業・ 任意事業費	包括的支援 事業費	需用費	2	990,000	123,461
合 計				2	990,000	123,461

### (6) 後期高齢者医療特別会計

令和2年度の後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

歳入決算額43億5,761万円、歳出決算額43億5,158万9千円で、歳入歳出差引残額(形式収支)は602万1千円となっている。実質収支は形式収支と同額で、この実質収支から前年度の実質収支631万3千円を差し引いた単年度収支は△29万2千円である。

歳入歳出決算額の内訳は、第38表のとおりである。

**第38表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算対前年度比較表**

歳 入 (単位 円)

年度 款	令和2年度			令和元年度			対前年度	
	収入済額	構成比	対調定 収入率	収入済額	構成比	対調定 収入率	増減額	増減率
1 後期高齢者 医療保険料	2,412,299,643	55.4%	99.2%	2,368,898,163	55.5%	99.1%	43,401,480	1.8%
2 使用料及び 手数料	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	-
3 繰入金	1,811,403,271	41.6%	100.0%	1,761,622,386	41.3%	100.0%	49,780,885	2.8%
4 繰越金	6,312,820	0.1%	100.0%	5,702,800	0.1%	100.0%	610,020	10.7%
5 諸収入	126,417,387	2.9%	100.0%	132,183,228	3.1%	100.0%	△ 5,765,841	△4.4%
6 国庫支出金	1,177,000	0.0%	100.0%	-	-	-	1,177,000	皆増
合 計	4,357,610,121	100.0%	99.6%	4,268,406,577	100.0%	99.5%	89,203,544	2.1%

歳 出 (単位 円)

年度 款	令和2年度				令和元年度				対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	不用額	支出済額	構成比	執行率	不用額	増減額	増減率
1 総務費	105,807,009	2.4%	89.1%	12,960,991	93,455,347	2.2%	90.2%	10,103,653	12,351,662	13.2%
2 広域連合 納付金	4,131,916,529	95.0%	99.4%	26,577,471	4,049,549,386	95.0%	98.9%	46,864,614	82,367,143	2.0%
3 保健事業費	109,190,767	2.5%	88.4%	14,306,233	113,407,324	2.7%	96.5%	4,146,676	△ 4,216,557	△3.7%
4 諸支出金	4,674,900	0.1%	58.4%	3,325,100	5,681,700	0.1%	65.3%	3,018,300	△ 1,006,800	△17.7%
5 予備費	0	0.0%	0.0%	1,823,000	0	0.0%	0.0%	1,600,000	0	-
合 計	4,351,589,205	100.0%	98.7%	58,992,795	4,262,093,757	100.0%	98.5%	65,733,243	89,495,448	2.1%

## ア 歳入

歳入決算額は、前年度と比較すると 8,920 万 4 千円 (2.1%) の増であり、収入率は、調定額に対して 99.6%となっている。

主な款の歳入決算の状況は、後期高齢者医療保険料が 4,340 万 1 千円 (1.8%) 増の 24 億 1,230 万円、繰入金が 4,978 万 1 千円 (2.8%) 増の 18 億 1,140 万 3 千円となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の収入済額等の推移は、第 39 表のとおりである。

**第 39 表 後期高齢者医療保険料収入済額等の推移**

(単位 円)

区 分		調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	対調定 収入率	還 付 未済額
令和2年度	現年度分	2,410,732,300	2,402,479,503	211,300	11,389,597	99.7%	3,348,100
	滞納繰越分	20,832,081	9,820,140	2,687,562	8,450,079	47.1%	125,700
	合 計	2,431,564,381	2,412,299,643	2,898,862	19,839,676	99.2%	3,473,800
令和元年度	現年度分	2,370,597,500	2,359,110,450	511,700	14,326,350	99.5%	3,351,000
	滞納繰越分	19,415,801	9,787,713	3,066,657	6,575,831	50.4%	14,400
	合 計	2,390,013,301	2,368,898,163	3,578,357	20,902,181	99.1%	3,365,400
平成30年度	現年度分	2,300,264,300	2,293,044,106	118,200	11,777,694	99.7%	4,675,700
	滞納繰越分	21,779,594	11,743,358	2,541,629	7,787,807	53.9%	293,200
	合 計	2,322,043,894	2,304,787,464	2,659,829	19,565,501	99.3%	4,968,900

## イ 歳出

歳出決算額は、前年度と比較すると 8,949 万 5 千円 (2.1%) の増であり、予算に対する執行率は 98.7%となっている。

主な款の歳出決算の状況は、広域連合納付金が 8,236 万 7 千円 (2.0%) 増の 41 億 3,191 万 7 千円、保健事業費が 421 万 7 千円 (3.7%) 減の 1 億 919 万 1 千円となっている。

なお、当年度の予備費充当状況は、次のとおりである。

**予備費充当状況表**

(単位 件・円)

令和2年度充当を受けた科目				充当状況		充当科目 不用額
款	項	目	節	件数	金額	
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	1	1,177,000	404,898
合 計				1	1,177,000	404,898

## **2 財産の状況**

### **(1) 財産の概況**

市有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別されるが、その内訳は「令和2年度財産に関する調書」に記載のとおりである。

### **(2) 財産の管理状況**

「令和2年度財産に関する調書」に記載された内容について、関係諸帳簿及び証拠書類に基づき検証を行った結果、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

#### **ア 公有財産について**

<無体財産権>

商標権1件（三鷹市指定ごみ収集袋掲載キャラクター）が登載漏れとなっている。

#### **イ 物品について**

重要物品1点（喫煙コンテナ）が過大に登載されている。

### 3 基金の運用状況

基金の運用状況について審査した結果、基金の設置目的に従って運用され、計数に誤りはないものと認められた。

#### (1) 積立基金

当年度における積立基金の運用状況は、第40表のとおりである。

**第40表 積立基金の運用状況**

(単位 円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高
		積立額	とりかずし額	
一 般 会 計				
財政調整基金	4,328,413,347	518,606,977	0	4,847,020,324
まちづくり 施設整備基金	3,802,223,881	22,822,239	51,956,000	3,773,090,120
平和基金	284,582,376	150,981	7,728,684	277,004,673
庁舎等建設基金	2,453,462,778	89,867	0	2,453,552,645
健康福祉基金	1,586,123,041	201,907,056	0	1,788,030,097
子ども・子育て基金	1,737,455,749	202,285,610	0	1,939,741,359
環境基金	74,513,781	30,459,703	32,169,795	72,803,689
合 計	14,266,774,953	976,322,433	91,854,479	15,151,242,907
介護保険事業特別会計				
介護保険保険給付費 準備基金	787,718,830	29,987,973	82,000,000	735,706,803

#### (2) 定額運用基金

##### ア 国民健康保険高額療養資金及び出産資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金及び出産資金貸付基金は、国民健康保険法に定める高額療養費に相当する費用及び出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用に充てるべき資金の貸付けを行うことにより、三鷹市国民健康保険の被保険者の生活の安定と福祉の増進を図ることを目的として設置されたもので、700万円の基金をもって運用されている。

貸付金は0円（0件）で、前年度と同じである。

基金期末総額700万円の内訳は、現金残額700万円、返還未済額0円である。

なお、基金の運用状況は、第41表のとおりである。

第 41 表 国民健康保険高額療養資金及び出産資金貸付基金の運用状況

(単位 円・件)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
高額療養費及び 出産育児一時金合計	決算額	1,353,852,543	1,324,728,834	29,123,709	2.2%	
	件 数	28,431	28,292	139	0.5%	
貸付金	金 額	現年度分	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	-
	件 数	現年度分	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	-
	1件当たり 貸付金	現年度分	-	-	-	-
過年度分		-	-	-	-	
貸付率		0.00%	0.00%	-	-	
返還金	金 額	現年度分	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	-
	件 数	現年度分	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	-
	返還率	現年度分	-	-	-	-
過年度分		-	-	-	-	
返還未済額	未済額	現年度分	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	-
	件数	現年度分	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	-
基金回転率		0.0%	0.0%	-	-	
基金期末総額		7,000,000	7,000,000	0	0.0%	
内訳	返還未済額	0	0	0	-	
	現金残額	7,000,000	7,000,000	0	0.0%	

## イ 介護保険高額サービス費資金貸付基金

介護保険高額サービス費資金貸付基金は、介護保険法の規定により、高額介護サービス費又は高額介護予防サービス費の支給を受ける要介護被保険者又は居宅要支援被保険者に対し、三鷹市が行う介護保険に係る保険給付を受けるために必要な資金の貸付けを行うことにより、被保険者の介護を確保し、もって生活の安定及び福祉の向上を図ることを目的として設置されたもので、300万円の基金をもって運用されている。

貸付金は0円（0件）で、前年度と比較すると17万2千円（100%）の減、基金回転率は前年度を5.7ポイント下回る0.0%となっている。

また、基金期末総額300万円の内訳は、現金残額300万円、返還未済額0円である。

なお、基金の運用状況は、第42表のとおりである。

第42表 介護保険高額サービス費資金貸付基金運用状況

(単位 円・件)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
高額介護 サービス費等	決算額	418,562,201	391,226,085	27,336,116	7.0%	
	件 数	27,357	25,949	1,408	5.4%	
貸付金	金 額	現年度分	0	171,799	△ 171,799	△100.0%
		過年度分	0	35,474	△ 35,474	△100.0%
	件 数	現年度分	0	10	△ 10	△100.0%
		過年度分	0	2	△ 2	△100.0%
	1件当たり 貸付金	現年度分	0	17,180	△ 17,180	△100.00%
過年度分		0	17,737	△ 17,737	△100.00%	
貸付率		0.00%	0.04%	-	-	
返還金	金 額	現年度分	0	171,799	△ 171,799	△100.00%
		過年度分	0	35,474	△ 35,474	△100.00%
	件 数	現年度分	0	10	△ 10	△100.00%
		過年度分	0	2	△ 2	△100.00%
	返還率	現年度分	-	100.0%	-	-
過年度分		-	100.0%	-	-	
返還未済額	未済額	現年度分	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	-
	件 数	現年度分	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	-
基金回転率		0.0%	5.7%	-	-	
基金期末総額		3,000,000	3,000,000	0	0.0%	
内訳	返還未済額	0	0	0	-	
	現金残額	3,000,000	3,000,000	0	0.0%	

#### 4 普通会計による決算の状況

(本項の数値は、地方財政状況調査に基づく表記のため、各会計数値とは一致しない。)

##### (1) 概況

地方財政状況調査上の会計区分である普通会計による令和2年度決算の収支状況は、第43表のとおりである。

**第43表 普通会計決算収支状況**

(単位 千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	92,277,479	73,147,701	19,129,778	26.2%
歳出総額	B	89,344,845	71,925,617	17,419,228	24.2%
歳入歳出差引残額 (A-B)	C	2,932,634	1,222,084	1,710,550	140.0%
翌年度へ繰り越すべき財源	D	148,444	99,505	48,939	49.2%
実質収支 (C-D)	E	2,784,190	1,122,579	1,661,611	148.0%
単年度収支	F	1,661,611	△ 718,886	2,380,497	△331.1%
積立金	G	518,607	28,590	490,017	1,713.9%
繰上償還金	H	0	1,228,100	△ 1,228,100	皆減
積立金とりぐずし額	I	0	200,000	△ 200,000	皆減
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	2,180,218	337,804	1,842,414	545.4%
<b>実質収支比率</b>		6.9%	2.8%	4.1ポイントの増	

**実質収支比率**は、当該団体の財政規模に対する決算剰余又は欠損の割合を示すもので、 $\text{実質収支} \div \text{標準財政規模} \times 100$ により算出される。当年度は、6.9%となっている。

※標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

## (2) 歳入

歳入総額は 922 億 7,747 万 9 千円で、前年度と比較すると 191 億 2,977 万 8 千円 (26.2%) の増となっている。これは、繰入金、繰越金、分担金及び負担金、地方特例交付金、寄附金などが減となったものの、国庫支出金、都支出金、地方消費税交付金、法人事業税交付金、諸収入などが増となったことによるものである。次に、歳入総額を一般財源等 (市税、各種交付金などのうち、財源の使途が特定されていないもの) と特定財源 (国庫支出金、都支出金、市債などのうち、使途が特定されているもの) に分けた場合の比率を示すと第 44 表のとおりであり、一般財源等が 51.8% (前年度 65.4%)、特定財源が 48.2% (前年度 34.6%) となっている。

第 44 表 財源区分表

(単位 千円)

区分	年度	令和2年度		令和元年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源等		47,742,099	51.8%	47,882,804	65.4%	△ 140,705	△0.3%
	経常	41,143,703	44.6%	40,567,415	55.4%	576,288	1.4%
	* 市税	35,701,418	38.7%	35,841,834	49.0%	△ 140,416	△0.4%
	臨時	6,598,396	7.2%	7,315,389	10.0%	△ 716,993	△9.8%
特定財源		44,535,380	48.2%	25,264,897	34.6%	19,270,483	76.3%
	経常	19,765,702	21.4%	19,004,681	26.0%	761,021	4.0%
	臨時	24,769,678	26.8%	6,260,216	8.6%	18,509,462	295.7%
合計		92,277,479	100.0%	73,147,701	100.0%	19,129,778	26.2%

\* 経常的な市税とは、都市計画税を除くすべての市税をいう。

### (3) 歳 出

性質別歳出決算額の対前年度比較は、第45表のとおりである。

歳出総額は893億4,484万5千円で、前年度と比較すると174億1,922万8千円(24.2%)の増となっている。

第45表 普通会計性質別歳出決算額対前年度比較表

(単位 千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	10,139,903	11.3%	9,921,433	13.8%	218,470	2.2%
	扶助費	22,687,193	25.4%	21,206,027	29.5%	1,481,166	7.0%
	公債費	3,721,878	4.2%	5,158,632	7.2%	△1,436,754	△27.9%
	小 計	36,548,974	40.9%	36,286,092	50.5%	262,882	0.7%
投資的経費	普通建設事業費	4,404,706	4.9%	6,307,599	8.8%	△1,902,893	△30.2%
	(用地購入費)	(718,100)	(0.8%)	(1,335,099)	(1.9%)	(△616,999)	(△46.2%)
	(その他)	(3,686,606)	(4.1%)	(4,972,500)	(6.9%)	(△1,285,894)	(△25.9%)
	補 助	985,722	1.1%	1,395,049	1.9%	△409,327	△29.3%
	単 独	3,418,984	3.8%	4,912,550	6.8%	△1,493,566	△30.4%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	災害復旧事業費	201,958	0.2%	9,017	0.0%	192,941	2139.7%
小 計	4,606,664	5.1%	6,316,616	8.8%	△1,709,952	△27.1%	
その他の経費	物件費	12,473,303	14.0%	11,519,743	16.0%	953,560	8.3%
	維持補修費	331,673	0.4%	335,836	0.4%	△4,163	△1.2%
	補助費等	28,134,463	31.5%	7,186,130	10.0%	20,948,333	291.5%
	積立金	976,323	1.1%	2,498,813	3.5%	△1,522,490	△60.9%
	投資及び 出資金・貸付金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%
	繰出金	6,263,445	7.0%	7,772,387	10.8%	△1,508,942	△19.4%
	小 計	48,189,207	54.0%	29,322,909	40.7%	18,866,298	64.3%
合 計	89,344,845	100.0%	71,925,617	100.0%	17,419,228	24.2%	
経常経費充当一般財源等	37,276,725		36,427,453		849,272	2.3%	

決算額を経費別に比較すると、義務的経費は365億4,897万4千円で、2億6,288万2千円(0.7%)の増、投資的経費は46億666万4千円で、17億995万2千円(27.1%)の減となっている。義務的経費の増は、扶助費14億8,116万6千円(7.0%)、人件費2億1,847万円(2.2%)の増によるものである。投資的経費の減は、普通建設事業費19億289万3千円(30.2%)の減によるものである。その他の経費は481億8,920万7千円で、188億6,629万8千円(64.3%)の増となっている。これは、補助費等209億4,833万3千円(291.5%)などの増によるものである。

#### (4) 経常収支

経常収支の前年度比較は、第46表のとおりである。

第46表 経常収支対前年度比較表

(単位 千円)

区分		令和2年度		令和元年度		対前年度	
		経常経費充当 一般財源等	経常収支 比率	経常経費充当 一般財源等	経常収支 比率	増減額	増減率
義務的 経費	人件費	8,990,127	21.6%	8,840,453	21.8%	149,674	1.7%
	扶助費	6,520,916	15.6%	6,111,725	15.1%	409,191	6.7%
	公債費	3,697,590	8.9%	3,904,696	9.6%	△ 207,106	△5.3%
	小 計	19,208,633	46.1%	18,856,874	46.5%	351,759	1.9%
その 他の 経費	物件費	8,179,248	19.6%	7,683,360	18.9%	495,888	6.5%
	維持補修費	321,530	0.8%	317,880	0.8%	3,650	1.1%
	補助費等	5,755,243	13.8%	4,834,810	11.9%	920,433	19.0%
	投資及び 出資金・貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	繰出金	3,812,071	9.1%	4,734,529	11.7%	△ 922,458	△19.5%
	小 計	18,068,092	43.3%	17,570,579	43.3%	497,513	2.8%
合 計		37,276,725	89.4%	36,427,453	89.8%	849,272	2.3%
経常一般財源等		41,691,703	-	40,567,415	-	1,124,288	2.8%

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補填債 (特例分)}} \times 100$$

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費、物件費、補助費等、繰出金などの経費で、臨時的なものを除いた経費に充当された一般財源）等に対して、経常一般財源（市税などのような経常的収入のうち、用途が特定されていないもの）等がどれだけ充当されたかを示す指標である。

この比率が一定程度低いほど経常一般財源等に余力をもたらし、臨時的な需要に柔軟な対応が可能となることから、財政構造の弾力性を判断する基準として用いられている。

当年度の経常収支比率は89.4%で、前年度の89.8%を0.4ポイント下回った。これは、比率算定の分子である経常経費充当一般財源等の増8億4,927万2千円(2.3%)が、分母である経常一般財源等の増11億2,428万8千円(2.8%)を下回ったことによるものである。

## 第7 まとめ

### 1 はじめに

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言下における経済の落ち込みの影響が大きく、国の経済対策などにより持ち直しの動きが見られたものの、経済の回復は道半ばであり、実質国内総生産（GDP）は前年度比△4.6%となっている。一方、日経平均株価は上昇が続いており、外国為替レートは安定的に推移している。

このような背景の下で、三鷹市の令和2年度決算は、一般会計及び各特別会計を合わせた額では、歳入決算額1,279億2,238万7千円で収入率96.3%、歳出決算額1,246億5,831万4千円で執行率93.9%となった。令和元年度との比較では、歳入額で153億7,070万4千円（13.7%）の増、歳出額で136億4,607万8千円（12.3%）の増となっており、実質収支は31億1,563万円で、前年度に比べて16億7,568万8千円（116.4%）の増となっている。

### 2 審査の総評について

令和2年度の三鷹市政は、すべての施策に防災・減災の横串を通し、「都市再生」と「コミュニティ創生」を中心に、様々な施策が推進された。

都市再生では、「三鷹市防災都市づくり方針」を策定するとともに、「三鷹市地域防災計画」の改定を進めた。また、三鷹駅前地区再開発については、都市計画決定に向けた事業計画等の検討を進めるとともに、再開発のコンセプトや今後のまちづくりの考え方等についてまとめた「“百年の森”のまちづくり（三鷹駅前再開発事業コンセプトブック）」を作成した。

コミュニティ創生では、新たな参加と協働の仕組みづくりについて、令和3年度の協議会設立に向けた取り組みや地域ポイント・地域マネー制度の研究を進めたほか、旧どんぐり山施設については、利活用の基本方針や施設機能を定めた「旧どんぐり山施設利活用プラン」を策定した。

その他の施策では、私立認可保育園開設・建替えの支援、学童保育所の整備、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けての気運醸成事業の実施、平和資料コーナーの拡充、仙川平和公園への名称変更などの平和施策の拡充、自治体クラウドの導入に向けた取り組み、「三鷹市受動喫煙防止条例」の制定・緑の小ひろばへの喫煙所の設置など、多彩な事業を実施した。

行財政改革においては、第三小学校給食調理業務の民間委託化などを行い、サービスの質と効率性の向上を図ったほか、英語版広報紙や訪問介護等利用者助成を廃止した。

新型コロナウイルス感染症への対応では、5次にわたり緊急対応方針を定め、国や東京都の補助金などを活用しながら、累次の補正予算編成や予備費などにより、特別定額給付金などの給付事業、宅配事業「デリバリー三鷹」による飲食店支援、プレミアム付商品券事業、PCRセンターの設置、軽症者等の受け入れ病床確保の支援、オンライン学習の環境整備、児童・生徒1人1台タブレット端末の整備を行うなど、市民の命と暮

らしを守るための様々な施策を実施した。

厳しい財政状況下にあつて、事業全般について予算の執行はおおむね適正に行われており、各部における主体的な経営努力により限られた財源を有効に活用し、新型コロナウイルス感染症対策に最優先で取り組む中で、適宜、軌道修正を図りながら、計画した諸事業を実施してきたことを評価するものである。

### 3 歳入確保及び収入未済額の縮減について

一般会計の歳入の根幹である市税収入は384億395万9千円で、前年度比1億773万6千円(0.3%)の減となった。固定資産税が企業の新規資産の取得や家屋の新增築を反映して増、個人市民税がふるさと納税により約6億5,000万円の減収があつたが、納税義務者数の増加などから増となつたものの、法人市民税が高額納税法人の企業収益の反映や税率引下げの影響により、7億8,506万6千円(37.7%)の大幅な減となった。また、消費税率引上げの平年度化などにより地方消費税交付金が前年度比8億947万3千円(26.3%)の増、幼児教育・保育の無償化に伴う地方負担分措置の終了などにより地方特例交付金が前年度比3億1,637万7千円(66.6%)の減、幼児教育・保育の無償化の平年度化などにより保育所保育料が前年度比3億5,685万5千円(47.6%)の減、新型コロナウイルス感染症対策や幼児教育・保育の無償化の平年度化などにより国庫支出金が前年度比215億9,771万6千円(186.6%)の増、都支出金が前年度比12億619万4千円(13.3%)の増となった。

収入未済額は一般会計及び各特別会計の合計14億3,883万9千円で、前年度比3億3,428万5千円(18.9%)の減となった。

市税の収入未済額は5億5,615万5千円で、昭和57年(1982年)度以来38年ぶりに6億円を下回る水準となっている。現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は前年度を0.1ポイント上回る98.4%となった。また、国民健康保険税の収納率については前年度を1.4ポイント上回る88.1%であつた。今後も引き続き収入未済額縮減の取り組みを進められたい。

市税以外の市債権についても、収入未済の状況はおおむね改善しているところであるが、保育所保育料負担金については収入率が前年度を3.6ポイント下回る94.4%と大幅に低下している。「三鷹市の適正な債権管理の推進に関する条例」に基づき適正な対応を図られたい。

また、ふるさと納税による減収は拡大を続けており、ふるさと納税の減収補填措置をはじめとする普通交付税不交付団体に対する不利益な取扱いについては、引き続き国や東京都に対して改善の要望に努めるとともに、市民税の減収の状況や市のふるさと納税に対する考え方について広く市民に周知されたい。

### 4 繰出金の抑制について

令和2年度の一般会計から各特別会計への繰出金は、62億7,325万4千円で前年度比14億7,628万6千円(19.0%)の減となった。これは、令和2年度から下水道事業特別会

計が公営企業会計に移行し、下水道事業特別会計繰出金が皆減となったほか、国民健康保険事業特別会計繰出金、介護サービス事業特別会計繰出金が減となったことなどによるものである。

今後とも、各特別会計の収支バランスを維持し、特定保健指導や市民の健康と体力増進事業などにより保険給付と医療費の適正化を進め、繰出金の抑制を図られたい。

## 5 市債について

令和2年度の市債の年度末の発行残高は346億843万4千円で、前年度末残高467億7,512万6千円から121億6,669万2千円(26.0%)の減となった。これは、新規の発行額が15億3,740万円であったのに対し、元金償還額が35億1,588万4千円となったことに加え、令和2年度から下水道事業特別会計が公営企業会計に移行し、下水道事業債の前年度末残高101億8,820万8千円が皆減となったことによるものである。

新規に発行した市債は、一般会計では減収補填債(5億7,730万円)、義務教育施設整備債(2億8,790万円)、廃棄物処理施設整備債(2億3,760万円)、道路整備債(1億7,300万円)等の合計15億3,740万円で、前年度比1億6,850万円(9.9%)の減となった。特別会計では新規の発行はなく、公営企業会計に移行した下水道事業特別会計の下水道事業債が前年度比3億8,650万円の皆減となった。

市債の新規発行額は、第4次基本計画の計画期間中は低い水準で推移することが見込まれており、元金償還額が発行額を上回るため、市債残高についても減少傾向にあるが、引き続き市債残高の推移に注意を払いながら、更なる後年度負担の抑制策について検討するとともに、市債の活用についても計画的・効果的に図られたい。

## 6 基金の積立と活用について

令和2年度末の一般会計及び特別会計の積立基金残高は、158億8,695万円で前年度末の150億5,449万4千円から8億3,245万6千円(5.5%)の増となった。基金全体では、1億7,385万4千円をとりくずし、10億631万円を新たに積み立てた。

主な基金では、財政調整基金が前年度比5億1,860万7千円増の48億4,702万円、まちづくり施設整備基金が前年度比2,913万4千円減の37億7,309万円、庁舎等建設基金が前年度比9万円増の24億5,355万3千円、健康福祉基金が前年度比2億190万7千円増の17億8,803万円、子ども・子育て基金が前年度比2億228万6千円増の19億3,974万1千円となった。また、平和基金、環境基金などでは、とりくずし分を基金の目的に沿って適切に活用しており、基金が財源の年度間調整機能を果たしている。

積立基金は、将来の経済状況の著しい変化や様々な財政需要に対応し、安定的な財政運営を行うための重要な資金である。今後も引き続き、多額の新型コロナウイルス感染症への対策経費や市税の減収なども見込まれるため、積立基金の活用を図るとともに、将来を見据えて基金残高の確保のために積み立てを行うなど、財務体質を強化し、引き続き市場金利は極めて低い水準にあるが、安全性を最優先し効率的・効果的な運用に努められたい。

## 7 財政指標について

令和2年度決算における経常収支比率は89.4%で、前年度の89.8%から0.4ポイント改善した。これは、会計年度任用職員制度施行に伴う人件費の増に加え、幼児教育・保育の無償化の平年度化などにより社会保障関連経費が増となったものの、地方消費税交付金の増などによる経常一般財源の増が上回ったことによるものである。今後も社会保障関連経費などの増の傾向は続くものと想定されるため、引き続き経常経費の削減に取り組まれない。

実質公債費比率は1.0%で、前年度の1.4%から0.4ポイント改善した。これは、単年度数値は前年度と同数値の1.0%であったが、3か年平均で減となったものである。

人件費比率は11.3%で、前年度の13.8%から2.5ポイントの減となった。これは、会計年度任用職員制度の施行などにより人件費の総額は増となったものの、歳出総額が前年度を大きく上回ったことによるものである。

また、総務省の「統一的な基準」により作成された財務書類については、作成時期が年度末にとどまっているが、効果的な活用を図るためにも、早期の作成に努めるとともに、各財政指標や将来負担比率などの財政健全化判断比率に加え、「統一的な基準」による財務書類の経年変化や他団体との比較検証を行い、「第4次三鷹市基本計画（第2次改定）」における健全な財政運営を持続するための数値目標を維持し、バランスのとれた安定した行財政運営を継続されたい。

## 8 むすび

令和元年末に発生した新型コロナウイルス感染症は、世界中に感染が拡大し、1年半以上が経過した現在においてもパンデミック（世界的流行）が続いており、全世界の感染者数は8月上旬には2億人を超える状況となっている。日本国内では、令和3年2月以降ワクチン接種が始まったものの、感染者の増加は続いており、東京都においては新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が4回にわたり発出されるなど、まん延の状況は継続しており、今後変異ウイルスの影響により更なる感染拡大も懸念されている。一方、近年は全国各地で豪雨災害が頻発しており、今後台風シーズンを迎え、コロナ禍での自然災害被害の可能性も高くなっている。

三鷹市においては市民の命と暮らしを守ることを最優先に、ワクチン接種を進めるとともに、7次にわたり緊急対応方針を定め、補正予算や予備費などにより、状況の変化を踏まえた、早急に対応が必要な支援策などを実施している。

今後、ワクチン接種率の向上により、感染状況の改善が期待される場所であるが、変異ウイルスの影響も危惧されており、今後の先行きは不透明なものとなっている。このような状況の中、経済の見通しについては、経済財政諮問会議で示された内閣府の年央試算では、令和3年度の実質国内総生産成長率は前年度比3.7%程度と見込まれている。また、令和2年度の国税収入は、約60.8兆円、前年度比約2.4兆円の増と過去最高額となるとともに、法人税も前年度比約0.4兆円の増となっており、今後に向けて明るい材料となっている。しかしながら、今後のコロナ対策経費や社会保障経費の動向、国・

東京都補助金の動向など、不透明な部分もあるため、市民が求める施策を効率的・効果的に実現していくためには、「三鷹市都市経営アクションプラン2022」の取り組みによる更なる事業見直しや経費削減を進める必要がある。

また、内部統制に関する方針の策定及び必要な体制の整備については、適正事務管理制度（仮称）として令和4年度の運用開始に向けて準備作業が行われているところである。市民からの信頼を得て、市民が求める行政サービスの提供を適切に行い、市民満足度の向上を図るためにも、内部統制機能を強化・整備していくことは有用であることから、より効果的な仕組みの構築を図られたい。

むすびにあたり、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症のまん延という未曾有の事態に直面した年度であり、今後の財政見通しは予測困難な状況にある。最悪の事態を想定し、徹底的な行財政改革を推進し、財政調整基金の残高の確保に努めて、今後とも健全な行財政運営を継続するとともに、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を実施し、「明日のまち三鷹」の実現に向けた取り組みを進め、活力に満ちたまちづくりの実現を願い、決算審査のまとめとする。

(写)

3 三 監 第 96 号

令和 3 年 8 月 20 日

三鷹市長 河 村 孝 様

三鷹市監査委員 奈 良 正 弘

三鷹市監査委員 吉 野 和 之

令和 2 年度三鷹市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度三鷹市下水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、別添のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1	審査の種類	61
第2	審査の対象	61
第3	審査の期間	61
第4	審査の着眼点及び実施内容	61
第5	審査の結果	61
第6	決算の概要	62
1	予算の執行状況	62
(1)	収益的収入及び支出	62
(2)	資本的収入及び支出	62
(3)	特例的収入及び支出	63
(4)	その他の予算の執行	64
2	業務の状況	66
3	経営成績	66
(1)	収益及び費用	66
(2)	経常利益	66
(3)	特別損失	67
(4)	収益性	67
(5)	経費回収率等	68
(6)	企業債	68
(7)	繰入金	69
4	財政状態	70
(1)	資産	70
(2)	負債	70
(3)	資本	71
(4)	財政状態の分析	71
(5)	キャッシュ・フロー計算書	72
5	まとめ	73
別表	比較損益計算書	74

#### 注記

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。
- 2 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入して表示してあるため、合計等と一致しない場合がある。
- 3 増減率及び構成比率等は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、各表内計数により計算している。
- 4 「0.0」は、主に該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 各表で資料の根拠を示していないものは、決算説明書等企画部財政課の資料によっている。
- 7 本意見書は三鷹市監査基準（令和2年4月1日）に準拠している。

## 令和2年度三鷹市下水道事業会計決算決算審査意見書

### 第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査

### 第2 審査の対象

令和2年度三鷹市下水道事業会計決算

### 第3 審査の期間

令和3年7月7日から8月20日まで

### 第4 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取など、通常実施すべき審査手続きにより実施した。

### 第5 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。また、予算の執行はおおむね適正になされているものと認められた。

## 第6 決算の概要

本年度から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用し、これまでの官公庁会計から公営企業会計に移行した。このため、一部を除き当年度の数値のみを記録した。

### 1 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む。）

収益的収入の決算額は34億2,155万7千円で、予算額35億6,220万8千円に対し1億4,065万1千円の減、対予算収入率は96.1%となっている。

これに対して、収益的支出の決算額は33億3,967万7千円で、予算額34億5,998万9千円に対し不用額が1億2,031万2千円、執行率96.5%となっている。

この結果、収支差引額は8,188万1千円である。

#### 収益的収入

(単位 円)

科目	予算額	決算額	構成比	対予算額増減	収入率
下水道事業収益	3,562,208,000	3,421,557,478	100.0%	△ 140,650,522	96.1%
営業収益	2,811,600,000	2,783,884,549	81.4%	△ 27,715,451	99.0%
営業外収益	750,607,000	637,672,929	18.6%	△ 112,934,071	85.0%
特別利益	1,000	0	0.0%	△ 1,000	0.0%

#### 収益的支出

(単位 円)

科目	予算額	決算額	構成比	不用額	執行率
下水道事業費用	3,459,989,000	3,339,676,581	100.0%	120,312,419	96.5%
営業費用	3,155,758,000	3,072,448,403	92.0%	83,309,597	97.4%
営業外費用	236,703,000	207,510,819	6.2%	29,192,181	87.7%
特別損失	64,528,000	59,717,359	1.8%	4,810,641	92.5%
予備費	3,000,000	0	0.0%	3,000,000	0.0%

#### (2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収入の決算額は10億7,111万4千円で、予算額13億2,195万7千円に対し2億5,084万3千円の減、対予算収入率は81.0%となっている。

これに対して、資本的支出の決算額は17億8,831万円で、予算額19億7,165万円に対し不用額が1億8,334万円、執行率90.7%となっている。

## 資本的収入

(単位 円)

科目	予算額	決算額	構成比	対予算額増減	収入率
資本的収入	1,321,957,000	1,071,114,329	100.0%	△ 250,842,671	81.0%
企業債	913,100,000	626,600,000	58.5%	△ 286,500,000	68.6%
国庫補助金	288,842,000	384,917,000	35.9%	96,075,000	133.3%
都補助金	11,885,000	15,819,000	1.5%	3,934,000	133.1%
他会計補助金	88,244,000	25,031,132	2.3%	△ 63,212,868	28.4%
負担金等	19,886,000	18,747,197	1.8%	△ 1,138,803	94.3%

## 資本的支出

(単位 円)

科目	予算額	決算額	構成比	不用額	執行率
資本的支出	1,971,650,000	1,788,309,667	100.0%	183,340,333	90.7%
建設改良費	1,286,721,000	1,111,565,750	62.2%	175,155,250	86.4%
流域下水道建設費負担金	17,108,000	8,922,948	0.5%	8,185,052	52.2%
企業債償還金	667,821,000	667,820,969	37.3%	31	100.0%

### (3) 特例的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む。）

地方公営企業法の一部適用に伴い、法適用日（令和2年4月1日）の前日の属する会計年度以前の会計年度に発生した債権（未収金）及び債務（未払金）は、同法施行令第4条第4項の規定において、法適用日の属する事業年度に属する債権又は債務として整理することとされている。そのため、当年度三鷹市下水道事業会計予算第4条の2により特例的収入及び支出として計上し、令和元年度の打切り決算による当該額の確定後、令和2年市議会第4回定例会で補正予算の議決を受けている。

## 特例的収入

(単位 円)

第4条の2未収金額 A	収入額 B	不納欠損額 C	過年度減額 更正額 D	年度末未収額 A-B-C-D	収入率
216,044,569	212,736,562	568,252	60,145	2,679,610	98.5%

年度末未収入額（下水道使用料）については、令和3年度における過年度未収下水道使用料に引き継がれている。

## 特例的支出

第4条の2未払金額 A	支出済額 B	年度末未払額 A-B	執行率
251,014,940	251,014,940	0	100.0%

### (4) その他の予算の執行

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。なお、令和2年市議会第4回定例会で議決された補正予算において、都道整備に係る管渠撤去事業について限度額1,541万9千円の債務負担行為を設定している。

#### ア 企業債

起債の借入限度額は、下水道建設事業を目的として9億1,310万円と定めている。当年度の発行額は限度額範囲内の6億2,660万円であった。

#### イ 一時借入金

一時借入金の借入れの最高額は5億円と定めている。この範囲内で他会計からの3回の借入れを行った。一時借入金は原則として借りた年度内に償還する必要があるが、資金不足等で償還することができない場合は、償還することができない金額を限度として翌年度にわたって借り換えることができるとされている(地方公営企業法第29条第2項)。

当年度の借入状況は、次のとおりである。

借入日	金額	返済日	借入期間	利子 (利率0.002%)
令和2年9月23日	400,000,000	令和2年11月30日	68日	1,490
令和3年3月22日	50,000,000	令和3年3月25日	3日	8
令和3年3月31日	200,000,000	令和3年4月21日	21日	230

なお、年度末時点で現金預金の残高があるため、令和3年3月31日借入分は限度を超える借入れであり、今後は適正に処理されたい。

#### ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める各項間における経費が流用できる場合は営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用と定めている。規定外での流用はなかった。

#### エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費を議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めている。当該経費の流用はなかった。

#### オ 他会計からの補助金等

他会計からの補助金等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分		負担金	補助金	計
収益的収入	営業収益	868,118,660	0	868,118,660
	営業外収益	0	176,026,689	176,026,689
資本的収入	負担金	18,601,587	0	18,601,587
	補助金	0	425,767,132	425,767,132
合 計		886,720,247	601,793,821	1,488,514,068

収益的収入の負担金の主なものは雨水処理負担金の8億3,395万3千円で、雨水処理に係る委託料、修繕費、減価償却費、企業債利息、職員給与等に充当している。

収益的収入の補助金の主なものは一般会計補助金の1億7,108万8千円で、高度処理など総務省の繰出基準に係る減価償却費、光熱水費等、企業債利息、職員給与等に充当している。

資本的収入の負担金は工事負担金の1,860万2千円で、臨時財政特例債などの企業債償還元金に全額充当している。

資本的収入の補助金の主なものは国庫補助金の3億8,491万7千円で、建設改良費の長寿命化改修工事費等に充当している。

#### カ 利益剰余金の処分

当年度の未処分利益剰余金は2,225万3千円であり、減債積立金としての処分を予定している。

## 2 業務の状況

三鷹市の下水道事業は、昭和 34 年に着手、昭和 43 年に供用を開始し、昭和 48 年には全国に先駆けて公共下水道整備 100%を達成した。令和 2 年度末現在で下水道管約 455km、下水処理場 1 か所、ポンプ場 2 か所等を管理している。

区 分		令和 2 年度	令和元年度	対前年度	
				増 減	増減率
水 洗 普 及	計画面積 (ha)	1,650	1,650	0	0.0%
	処理区域面積 (ha)	1,650	1,650	0	0.0%
	総人口 (人)	190,774	189,478	1,296	0.7%
	水洗化人口 (人)	190,770	189,474	1,296	0.7%
	水洗化世帯 (世帯)	96,408	95,418	990	1.0%
	未水洗化世帯 (世帯)	1	1	0	0.0%
処 理 水 量	総処理水量 A (m <sup>3</sup> )	28,696,731	29,759,453	△ 1,062,722	△ 3.6%
	有収水量 B (m <sup>3</sup> )	20,411,673	19,550,264	861,409	4.4%
	有収水の割合 B/A (%)	71.1	65.7	5.4 ㊦	-

## 3 経営成績

経営成績は別表の比較損益計算書のとおりである。

### (1) 収益及び費用

営業収益は 26 億 1,347 万 9 千円で、下水道使用料 17 億 405 万 3 千円で営業収益の 65.2%を占めており、その他は、一般会計からの公営企業繰出基準に基づく雨水処理負担金 8 億 3,395 万 3 千円、井の頭ポンプ場維持管理費受託事業収入 4,037 万円、下水道使用料の減免に係る補填金 3,024 万 8 千円などである。

営業費用は 29 億 6,926 万円で、主なものは有形及び無形固定資産減価償却費 9 億 8,230 万 2 千円で営業費用の 33.1%、井の頭処理区処理委託料ほか 4 件の流域下水道等処理委託料 8 億 6,532 万 9 千円で同 29.1%である。その他は、使用料徴収業務委託料 2 億 4,484 万 2 千円、管理委託料 (処理場費) 1 億 4,196 万円、汚泥搬出処分業務委託料 1 億 3,113 万 6 千円などである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は 3 億 5,578 万 1 千円である。

(単位 円)				
区分	営業収益 A	営業費用 B	営業損益 (A - B)	営業収支比率 (A/B)
令和 2 年度	2,613,479,363	2,969,260,032	△ 355,780,669	88.0%

### (2) 経常利益

営業外収益は 6 億 3,763 万 8 千円で、主なものは長期前受金戻入 4 億 6,099 万 5 千円で営業外収益の 72.3%である。

営業外費用は1億9,988万7千円で、主なものは企業債利息1億7,501万9千円で営業外費用の87.6%である。

営業外収益に営業損失及び営業外費用を加減した経常利益は8,197万円である。

(単位 円)

区分	営業外収益 A	営業損失 B	営業外費用 C	経常損益 (A+B-C)
令和2年度	637,638,194	△ 355,780,669	199,887,233	81,970,292

### (3) 特別損失

特別損失は、その発生が過年度に属するものや災害損失による臨時費用等を計上するものである。本年度の特別損失は5,971万7千円で、主なものは公営企業会計移行前の原因により発生した消費税及び地方消費税4,494万7千円、手当1,196万4千円である。

### (4) 収益性

総収益対総費用の総収支比率は100.7%で、総収益が総費用を上回っている。営業収益対営業費用比率は88.0%である。

(単位 円)

科目	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総収益	3,251,117,557	100.0%	-	-	-	-
営業収益	2,613,479,363	80.4%	-	-	-	-
営業外収益	637,638,194	19.6%	-	-	-	-
総費用	3,228,864,624	100.0%	-	-	-	-
営業費用	2,969,260,032	92.0%	-	-	-	-
営業外費用	199,887,233	6.2%	-	-	-	-
特別損失	59,717,359	1.8%	-	-	-	-
純利益	22,252,933	-	-	-	-	-
総収支比率	100.7%	-	-	-	-	-
営業収益対営業費用比率	88.0%	-	-	-	-	-

総費用を性質別に分類すると、委託料14億9,452万6千円、減価償却費9億8,230万2千円などとなっている。委託料の主なものは流域下水道処理委託料8億6,532万9千円、下水道使用料徴収事務費2億4,484万2千円である。

(単位 円)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	136,492,281	4.2%	-	-	-	-
動力費	77,081,528	2.4%	-	-	-	-
修繕費	109,783,616	3.4%	-	-	-	-
材料費	9,381,800	0.3%	-	-	-	-
工事請負費	93,188,860	2.9%	-	-	-	-
流域下水道等処理費	865,328,899	26.8%	-	-	-	-
委託料	629,197,012	19.5%	-	-	-	-
減価償却費	982,301,530	30.4%	-	-	-	-
支払利息	175,020,908	5.4%	-	-	-	-
その他	151,088,190	4.7%	-	-	-	-
合 計	3,228,864,624	100.0%	-	-	-	-

**(5) 経費回収率等**

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表したものであり、100%を下回る場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味している。令和2年度は97.1%で、前年度を2.0ポイント上回っている。

(単位 円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増 減	増減率
有収水量 A (m <sup>3</sup> )	20,411,673	19,550,264	861,409	104.4%
汚水処理費 B	1,755,095,634	1,768,900,650	△ 13,805,016	99.2%
下水道使用料 C	1,704,053,135	1,682,265,590	21,787,545	101.3%
使用料単価 (C/A) D	83.48	86.05	△ 2.57	97.0%
汚水処理原価 (B/A) E	85.98	90.48	△ 4.50	95.0%
経費回収率 (D/E) (%)	97.1	95.1	2.0ポイント	-

※令和元年度の汚水処理費及び下水道使用料は消費税及び地方消費税を含む金額

**(6) 企業債**

企業債の発行額は6億2,660万円で、前年度(市債)と比較すると2億4,010万円(62.1%)の増となっている。当年度末における現債額は101億4,698万7千円であり、前年度末と比較すると4,122万1千円(0.4%)の減となっている。

(単位 円)

借入目的	令和元年度末 現債額 A	令和2年度		令和2年度末 現債額 A+B-C
		発行額 B	償還元金 C	
公共下水道建設事業	9,466,504,144	618,400,000	625,327,682	9,459,576,462
流域下水道建設事業	721,703,498	8,200,000	42,493,287	687,410,211
合 計	10,188,207,642	626,600,000	667,820,969	10,146,986,673

## (7) 繰入金

地方公営企業法第17条の2（経費の負担の原則）の規定に基づき、下水道使用料を充てることが適当でない経費等について一般会計から繰り入れるものである。

当年度の繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

項 目		令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増 減	増減率
事務費繰入	臨時	0	0	0	-
	経常	539,793,000	556,950,000	△ 17,157,000	96.9%
建設費繰入	臨時	0	45,212,000	△ 45,212,000	皆減
	経常	0	0	0	-
企業債償還財源繰入	臨時	0	217,964,000	△ 217,964,000	皆減
	経常	409,319,000	441,907,000	△ 32,588,000	92.6%
赤字補填財源繰入	臨時	80,960,000	43,041,000	37,919,000	188.1%
	経常	0	0	0	-
その他繰入	臨時	34,165,000	34,538,000	△ 373,000	98.9%
	経常	0	0	0	-
計	臨時	115,125,000	340,755,000	△ 225,630,000	33.8%
	経常	949,112,000	998,857,000	△ 49,745,000	95.0%
	合計	1,064,237,000	1,339,612,000	△ 275,375,000	79.4%

各項目の主なものは、事務費繰入（経常）では雨水処理費（維持管理）4億8,320万9千円、企業債償還財源繰入（経常）では雨水処理費3億5,074万4千円、その他繰入（臨時）では生保世帯等減免補填3,024万8千円である。また、赤字補填財源繰入（臨時）は全額が汚水処理費等である。臨時繰入はその他繰入を除き、年度により内容が異っている。

## 4 財政状態

### (1) 資産

資産合計は198億7,361万9千円である。このうち固定資産が192億4,021万8千円（有形固定資産185億7,070万6千円、無形固定資産6億6,951万2千円）を占めている。

流動資産は6億3,340万1千円である。主なものは未収金5億6,658万7千円で、これは一般会計補助金1億7,108万8千円、未収下水道使用料1億6,136万6千円（うち過年度未収分268万円）、雨水処理負担金1億3,395万3千円などとなっている。

（単位 円）

区 分	令和2年度		比較増減	
	期首	期末	増減額	増減率
固定資産	19,132,945,886	19,240,217,654	107,271,768	0.6%
有形固定資産	18,432,460,842	18,570,705,766	138,244,924	0.8%
無形固定資産	700,485,044	669,511,888	△ 30,973,156	△ 4.4%
流動資産	438,273,062	633,401,251	195,128,189	44.5%
現金預金	222,228,493	67,203,899	△ 155,024,594	△ 69.8%
未収金	216,044,569	566,587,352	350,542,783	162.3%
貸倒引当金	0	△ 390,000	△ 390,000	-
資産合計	19,571,218,948	19,873,618,905	302,399,957	1.5%

令和2年度に取得した固定資産について固定資産台帳に未登録であり、台帳登載予定資産をまとめた資料の作成もされていなかった。増減額の照合確認ができないため、早急に整備することが望ましい。

### (2) 負債

負債合計は184億4,521万5千円である。これは固定負債が94億1,579万3千円、流動負債が12億9,124万3千円、繰延収益が77億3,817万9千円である。

流動負債のうち未払金の総額は3億3,317万2千円で、主なものは井の頭処理区処理委託料ほか4件の流域下水道等処理委託料1億9,389万6千円、消費税及び地方消費税3,238万8千円、都道整備に係る建設事業費負担金3,202万1千円である。

なお、企業債の期首残高（固定負債及び流動負債）について3億599万9千円の減額訂正を行った。これは、企業債の期首残高として見込額が計上されていたことによるもので、当該金額は固有資本金に増額の訂正を行っている。

(単位 円)

区 分	令和2年度		比較増減	
	期首	期末	増減額	増減率
固定負債	9,826,386,000	9,415,792,646	△ 410,593,354	△ 4.2%
企業債	9,826,386,000	9,405,180,249	△ 421,205,751	△ 4.3%
引当金	0	10,612,397	10,612,397	-
流動負債	918,835,940	1,291,243,443	372,407,503	40.5%
一時借入金	0	200,000,000	200,000,000	-
企業債	667,821,000	741,806,424	73,985,424	11.1%
未払金	251,014,940	333,171,821	82,156,881	32.7%
引当金	0	15,793,000	15,793,000	-
その他流動負債	0	472,198	472,198	-
繰延収益	7,725,845,837	7,738,179,354	12,333,517	0.2%
長期前受金	7,725,845,837	7,738,179,354	12,333,517	0.2%
負債合計	18,471,067,777	18,445,215,443	△ 25,852,334	△ 0.1%

### (3) 資本

資本合計は14億2,840万3千円である。これは固有資本金の期首残高が3億599万9千円増額訂正されたこと及び当年度純利益2,225万3千円を利益剰余金に計上したことによるものである。固有資本金の増額は、固定負債及び流動負債に整理されていた企業債の金額を訂正したことによるものである。

(単位 円)

区 分	令和2年度		比較増減	
	期首	期末	増減額	増減率
資本金	1,092,341,276	1,398,340,634	305,999,358	28.0%
固有資本金	1,092,341,276	1,398,340,634	305,999,358	28.0%
剰余金	7,809,895	30,062,828	22,252,933	284.9%
資本剰余金	7,809,895	7,809,895	0	0.0%
利益剰余金	0	22,252,933	22,252,933	-
資本合計	1,100,151,171	1,428,403,462	328,252,291	29.8%

### (4) 財政状態の分析

財政状態の短期的又は長期的な安全性を示す財務比率は次のとおりである。

(単位 %)

指 標 名	算 出 式	令和2年度	令和元年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	49.1	-
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	46.1	-
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.5	-

流動比率は、短期債務である流動負債に対してこれに応ずべき現金等の流動資産の状況を示す指標である。数値が大きいかほど支払い能力があり 100%を上回ることが望ましいが、建設投資の財源の多くを企業債により調達している下水道事業では、流動負債に計上される企業債の償還金が大きくなるため、その比率は低くなる。

自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める資本の割合を表しており、数値が大きいかほど財政状態の長期的な安全性が高いとされている。建設投資の財源の多くを企業債により調達している下水道事業では、その比率は低くなる。

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度の自己資本や長期借入金により調達されているかを示す指標で、数値が小さいほど事業の固定的・長期的安全性が高いとされ、100%を下回ることが望ましい。

## (5) キャッシュ・フロー計算書

### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支を示すもので、当年度純利益をもとに資金の収支を伴わない減価償却費、長期前受金戻入額等を調整すると3億244万1千円の資金流入となっている。

### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、業務活動の基礎となる固定資産の取得等の収支を示すもので、管渠等の有形固定資産の取得等により6億1,624万5千円の資金流出となっている。

### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動に要する資金の調達や償還状況を示すもので、企業債の償還により資金流出となるところ、一時借入により1億5,877万9千円の資金流入となっている。

(単位 円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	302,440,969
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 616,244,594
財務活動によるキャッシュ・フロー C	158,779,031
資金増減額 (A+B+C) D	△ 155,024,594
資金期首残高 E	222,228,493
資金期末残高 (D+E)	67,203,899

以上により、資金は資金期首残高から1億5,502万5千円(69.8%)減少し、資金期末残高は6,720万4千円となっている。

## 5 まとめ

令和元年9月に三鷹市下水道事業の設置等に関する条例が制定され、令和2年4月から施行されたことにより、令和2年度は、下水道事業に地方公営企業法の規定が財務適用される初年度となった。

当年度における下水道事業の経営成績は、収益的収支において2,225万3千円の純利益が発生した。

令和2年度の総収益は、下水道使用料、雨水処理負担金などの他会計負担金などにより、32億5,111万8千円となった。一方、総費用は、減価償却費、流域下水道等処理費、処理場費などにより、32億2,886万5千円となった。地方公営企業法適用初年度としておおむね適正に事業運営がなされたことは評価するところである。

また、建設事業では、下水処理場等の長寿命化の推進として、東部水再生センター監視制御設備等更新工事等を実施したほか、下水道管路施設の長寿命化の推進として、三鷹市下水道再生計画に基づく管更生及びマンホール更生等工事、下水道地震対策の推進として、防災拠点周辺の下水道施設への震災用トイレますの設置などを行った。今後も「三鷹市下水道経営計画2022（改定）」に基づき、適正な下水道施設の管理に努められたい。

三鷹市の単独処理区である東部処理区の東京都流域下水道への編入が課題となっているが、引き続き東京都や関係機関との協議を進めるとともに、東部水再生センターの長寿命化を推進し、安定した下水道サービスが提供できるよう、取り組みを進められたい。

今後の下水道事業の経営に当たっては、公営企業会計への移行により作成する財務諸表等により経営成績や財政状態を的確に把握するとともに、経年変化や他団体との比較検証により課題の把握に努め、効率的な事業運営と経営の安定化を図り、より一層の効率化を推進させるよう要望するものである。

## 別表

## 比較損益計算書

(単位 円)

科目	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
下水道事業収益 A	3,251,117,557			
営業収益	2,613,479,363	-	-	-
下水道使用料	1,704,053,135	-	-	-
他会計負担金	868,118,660	-	-	-
受託事業収益	40,370,168	-	-	-
その他営業収益	937,400	-	-	-
営業外収益	637,638,194	-	-	-
施設使用料	1,200	-	-	-
受取利息及び配当金	1,819	-	-	-
都補助金	4,939,000	-	-	-
他会計補助金	171,087,689	-	-	-
長期前受金戻入	460,995,187	-	-	-
雑収益	613,299	-	-	-
下水道事業費用 B	3,228,864,624			
営業費用	2,969,260,032	-	-	-
管渠費	135,766,505	-	-	-
ポンプ場費	84,289,591	-	-	-
処理場費	492,721,974	-	-	-
総係費	408,796,852	-	-	-
流域下水道等処理費	865,328,899	-	-	-
減価償却費	982,301,530	-	-	-
その他営業費用	54,681	-	-	-
営業外費用	199,887,233	-	-	-
支払利息及び企業債取扱諸費	175,020,908	-	-	-
雑支出	24,866,325	-	-	-
特別損失	59,717,359	-	-	-
過年度損益修正損	568,341	-	-	-
その他特別損失	59,149,018	-	-	-
当年度純利益 (A - B)	22,252,933			





古紙<sup>®</sup>ルーフ 配合率 80%再生紙を使用

この冊子は、庁内で印刷・製本しています。